

令和5年度

北海道各会計決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

北海道監査委員

北海道一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

監委第781号

令和6年(2024年)8月30日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 佐藤則子

令和5年度(2023年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見  
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度(2023年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和5年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 手 続	-----	1
第3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2
第4	審 査 の 内 容	-----	4
1	決 算 総 計	-----	4
2	一 般 会 計	-----	6
	歳 入	-----	6
	第1款 道 税	-----	8
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	-----	9
	第3款 地 方 譲 与 税	-----	10
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	-----	10
	第5款 地 方 交 付 税	-----	10
	第6款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	11
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	11
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	12
	第9款 国 庫 支 出 金	-----	13
	第10款 財 産 収 入	-----	17
	第11款 寄 附 金	-----	18
	第12款 繰 入 金	-----	18
	第13款 諸 収 入	-----	19
	第14款 道 債	-----	21
	第15款 繰 越 金	-----	23
	第16款 市 町 村 た ば こ 税 道 交 付 金	-----	23
	歳 出	-----	24
	第1款 議 会 費	-----	26
	第2款 総 務 費	-----	26
	第3款 総 合 政 策 費	-----	28
	第4款 環 境 生 活 費	-----	29

第5款	保	健	福	祉	費	-----	31																	
第6款	經		濟		費	-----	33																	
第7款	農		政		費	-----	34																	
第8款	水	產	林	務	費	-----	36																	
第9款	建		設		費	-----	38																	
第10款	警		察		費	-----	41																	
第11款	教		育		費	-----	42																	
第12款	災	害	復	旧	費	-----	43																	
第13款	公		債		費	-----	44																	
第14款	諸	支	出		金	-----	44																	
第15款	予		備		費	-----	45																	
3	特	別	會	計	-----		46																	
歲			入		-----		46																	
歲			出		-----		48																	
	(1)	公	債	管	理	特	別	會	計	-----	50													
	(2)	国	民	健	康	保	險	事	業	特	別	會	計	-----	51									
	(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	52			
	(4)	中	小	企	業	高	度	化	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	53			
	(5)	苦	小	牧	東	部	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	54						
	(6)	石	狩	湾	新	港	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	55						
	(7)	就	農	支	援	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	56						
	(8)	沿	岸	漁	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	57					
	(9)	林	業	・	木	材	産	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	58		
	(10)	道	営	住	宅	事	業	特	別	會	計	-----	59											
	(11)	住	宅	供	給	公	社	経	営	健	全	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	60
	(12)	地	方	競	馬	特	別	會	計	-----	61													
4	財		産		-----		62																	
	(1)	公		有	財	産	-----	62																
	(2)	物			品	-----	64																	
	(3)	債			権	-----	65																	
	(4)	基			金	-----	68																	
参	考		付		表	-----	71																	

## 第1 審査の対象

令和5年度北海道一般会計

令和5年度北海道特別会計

公債管理特別会計  
国民健康保険事業特別会計  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計  
苫小牧東部地域開発出資特別会計  
石狩湾新港地域開発出資特別会計  
就農支援資金貸付事業等特別会計  
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計  
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計  
道営住宅事業特別会計  
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計  
地方競馬特別会計

## 第2 審査の手続

令和5年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る審査は、北海道監査委員監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
  - 2 予算の執行は、その目的に沿い、道民の福祉の増進が図られ、経済的、効率的になされているか
  - 3 収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等が、関係法令等に準拠し、適正に処理されているか
- に重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和5年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、前記の手続により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められる。

定期監査、行政監査等においては是正又は改善を要する事項としたものについては、適切な措置を求めるものであるが、一部に不適切な会計処理や、基本的な経理事務に係る指摘等もみられる。

さらに、火災事故、施設の管理瑕疵、公用車による交通事故、行政事故や物品の損傷により、多額の賠償金及び修繕費用が支出されているほか、物品の亡失も発生している。

それぞれの事務を担当する職員にあつては、法令遵守の意識を強く持って厳正な事務の執行に努め、管理監督者においては、効果的な改善策を講じるとともに、適切な指導監督を行い、これらの再発防止の徹底を図ることが求められる。

### 2 審査の意見

(経済状況)

令和5年の本道経済は、アフターコロナを迎え、各地でイベントの通常開催が相次ぐなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速する中で、旺盛な外出意欲やインバウンド需要の拡大等に支えられ、回復基調を維持しつつも、長引く物価高騰や深刻化する人手不足等による下押し圧力を受け、厳しい状況が続いた。

一方で、国産次世代半導体の量産化を目指すラピダス社の進出、国内最大規模となるデータセンターの整備、洋上風力発電の導入拡大など、大規模な投資の動きが活発化しており、経済の活性化が期待されている。

生産面では、鉱工業生産指数（原指数、速報値）の総合指数をみると、部材供給不足は徐々に緩和されたものの、令和5年の年平均は98.4で、前年比3.9ポイント減となり、2年連続で前年を下回ったほか、一年を通して低調に推移し、持ち直しの動きには足踏みが見られた。

雇用面では、令和5年の月間有効求人倍率が年平均1.02倍となっており、おおむね横ばいであったものの、完全失業率は年平均が2.8%で前年を0.4ポイント下回り、雇用情勢に改善の動きが見られ、就業者数は3年ぶりに上昇した。

(予算状況)

令和5年度は、知事及び道議会議員の改選の年であったことから、当初予算は人件費や義務的経費のほか、行政の継続に必要な経費など、道政運営の基本となる経費を中心とするものとなった。

その後、補正予算において、「暮らしを守る」、「未来を創る」、「地域と進める」という三つの視点から重点政策が取りまとめられ予算編成が行われたほか、電気料金等の価格高騰に伴う事業者の経営環境への影響に対応した経済対策に加え、国の補正予算に対応し、農業農村整備などの公共事業費や、

食料費などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減に対する支援に要する経費などが計上された。この結果、一般会計の最終予算は、3兆5,261億5,541万円（前年度比7.3%減）となった。

また、公営企業会計以外の12の特別会計の最終予算は、1兆17億5,545万円（前年度比2.5%減）となった。

#### （決算状況）

令和5年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が3兆2,956億9,252万円（前年度比6.5%減）となり、歳出総額が3兆2,635億6,163万円（前年度比6.6%減）となった。この結果、歳入歳出差引額が321億3,089万円で、道営土地改良事業費等の繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源38億6,181万円を差し引いた実質収支は、282億6,908万円（前年度比3.1%増）となった。

また、12の特別会計の合計は、歳入総額が1兆44億793万円（前年度比2.3%減）、歳出総額が9,960億9,305万円（前年度比2.4%減）となり、実質収支は、83億1,488万円（前年度比6.3%増）となった。

歳入面では、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債の合計額が6,687億7,979万円（前年度比1.7%減）、国庫支出金が4,929億9,360万円（前年度比34.4%減）、自主財源の中心をなす道税収入は、6,509億8,057万円（前年度比0.3%増）と前年に引き続き6,000億円台に達したが、歳入総額に占める自主財源の割合は44.3%（前年度比3.1ポイント増）と、引き続き、低い状態となっている。

歳出面では、主に環境生活費が252億1,305万円（前年度比93.7%増）、災害復旧費が61億5,875万円（前年度比15.3%増）、水産林務費が897億1,698万円（前年度比6.8%増）と増加した一方、保健福祉費が4,833億8,622万円（前年度比26.9%減）、経済費が3,901億1,352万円（前年度比14.5%減）、教育費が3,750億4,252万円（前年度比2.1%減）と減少している。

基金については、令和5年度末現在高が4,234億9,254万円（前年度比9.8%増）となり、そのうち財政調整基金が363億4,736万円（前年度比15.2%減）と減少している。

また、道債残高は、約6兆円（前年度比0.6%減）であり、地方公共団体の財政の健全化判断比率における実質公債費比率は19.1%（前年度比0.2ポイント増）と早期健全化基準（25.0%）を下回っている。

#### （総括）

本道は、これまでの新型コロナウイルス感染症による影響や不安定な国際情勢による長引く物価高騰に加え、人口減少が続く中、深刻な人手不足をはじめ、地域医療や地域交通の確保など、多様な課題に直面している。

こうした課題を克服し、本道が持続的に発展していくためには、顕在化している課題や社会経済情勢の変化への対応はもとより、日本・世界における本道の役割の重要性を踏まえ、コロナ禍後の社会を見据えた取組を進めていく必要がある。

一方で、今後も道財政は厳しい状況が続く見通しにあることから、道がこれらの取組を着実に実施していくためにも、構造的な収支不足（令和5年度補正予算（第2回定例会）編成時410億円）の解消や財務体質の改善など、道財政の健全化を進めることが重要な課題である。

このため、歳入については、安定的な財政運営に重要な財源となる道税、各種貸付金返還金、使用料収入などに係る多額の収入未済（道税約74億円、各種貸付金返還金等約112億円）の解消と新たな収入未済の発生防止に向け、納税方法の拡大といった納税者の利便性向上を含めて、より一層の収入確保の対策を講じる必要がある。

なお、徴収対策の強化に努めたことにより、道税は、前年度と同水準の収入率を維持しているほか、

母子父子寡婦福祉資金貸付金などは収入未済額が前年度と比べて圧縮されており、引き続き効果的な徴収対策に取り組まれない。

一方、歳出については、政策評価の結果を的確に予算に反映させることはもとより、施策・事務事業の徹底した精査や既存事業の再構築による歳出の削減・効率化のほか、「Smart道庁」の取組の一層の推進による業務の効率化などを徹底することが重要である。

今後とも、行財政改革を一層推進し、歳入確保や歳出削減、実質公債費比率の改善に向けた減債基金への積戻しなど、財政健全化を進めるとともに、大規模災害や政策推進に必要な経費などの、今後の追加財政需要に備えた財政調整基金の確保にも努めるなどして、様々な道政上の課題にも対応できる、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要である。

## 第4 審査の内容

### 1 決算総計

一般会計及び特別会計における	歳入決算額は	4,300,100,442,615円	
	歳出決算額は	4,259,654,677,364円	
	差引き	40,445,765,251円	である。

一般会計における	収入済額は	3,295,692,515,525円	
	支出済額は	3,263,561,627,201円	
	差引き	32,130,888,324円	が歳計剰余金である。

なお、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費の

充当財源として	3,861,812,376円	があるから、
再差引残額	28,269,075,948円	が純剰余金である。

特別会計における	収入済額は	1,004,407,927,090円	
	支出済額は	996,093,050,163円	
	差引き	8,314,876,927円	が歳計剰余金である。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

収支の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 差 入 引 出 額	翌年度へ繰り越すべき財源					実 取 支 質 額
				継 統 費 繰 越 明 許 費 事 繰 故 計	通 続 次 繰 越 明 許 費 事 繰 故 計	繰 越 明 許 費 事 繰 故 計	繰 越 明 許 費 事 繰 故 計	繰 越 明 許 費 事 繰 故 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	3,295,692,515,525	3,263,561,627,201	32,130,888,324	0	3,854,739,226	7,073,150	3,861,812,376	28,269,075,948	
特 別 会 計	1,004,407,927,090	996,093,050,163	8,314,876,927	0	0	0	0	8,314,876,927	
公 債 管 理 特 別 会 計	394,170,946,500	394,170,946,500	0	0	0	0	0	0	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	497,043,587,296	493,098,661,775	3,944,925,521	0	0	0	0	3,944,925,521	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,742,032,916	724,009,664	1,018,023,252	0	0	0	0	1,018,023,252	
中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,233,911,228	1,150,212,018	83,699,210	0	0	0	0	83,699,210	
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	985,165,072	985,165,072	0	0	0	0	0	0	
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	393,254,734	393,254,734	0	0	0	0	0	0	
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,375,835,921	457,501,356	918,334,565	0	0	0	0	918,334,565	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,185,782,409	190,531,725	995,250,684	0	0	0	0	995,250,684	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,278,382,126	305,885,935	972,496,191	0	0	0	0	972,496,191	
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	15,142,690,223	15,005,115,035	137,575,188	0	0	0	0	137,575,188	
住 宅 供 給 公 社 住 宅 貸 付 事 業 特 別 会 計	35,795,517,139	35,795,517,139	0	0	0	0	0	0	
地 方 競 馬 特 別 会 計	54,060,821,526	53,816,249,210	244,572,316	0	0	0	0	244,572,316	
合 計	4,300,100,442,615	4,259,654,677,364	40,445,765,251	0	3,854,739,226	7,073,150	3,861,812,376	36,583,952,875	

## 2 一 般 会 計

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

### 歳 入

歳入予算現額 3,526,155,406,238円に対し、収入済額は 3,295,692,515,525円で 230,462,890,713円の減収となっている。収入済額は、予算現額に対し 93.4%で、前年度に比べて 0.8ポイント上昇しており、また調定額に対しては 99.7%で、前年度同比となっている。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
1 道 税	650,894,676,000	658,735,372,999	650,980,567,320	396,002,399
2 地 方 消 費 税 清 算 金	271,216,322,000	271,216,214,047	271,216,214,047	0
3 地 方 譲 与 税	111,243,000,000	111,260,329,000	111,260,329,000	0
4 地 方 特 例 交 付 金	2,237,198,000	2,237,198,000	2,237,198,000	0
5 地 方 交 付 税	656,309,690,000	657,026,509,000	657,026,509,000	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,132,000,000	981,313,000	981,313,000	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	27,615,172,334	20,337,217,736	20,337,217,736	0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	21,536,840,000	19,744,790,811	19,739,014,282	0
9 国 庫 支 出 金	635,293,918,258	492,993,595,634	492,993,595,634	0
10 財 産 収 入	5,759,594,000	5,582,029,716	5,581,615,249	0
11 寄 附 金	1,756,626,000	1,560,046,573	1,560,046,573	0
12 繰 入 金	75,300,708,000	70,448,921,478	70,448,921,478	0
13 諸 収 入	386,304,077,000	388,869,857,619	387,271,188,727	128,910,323
14 道 債	647,820,179,000	572,323,379,000	572,323,379,000	0
15 繰 越 金	31,700,437,646	31,700,438,479	31,700,438,479	0
16 市 町 村 た ば こ 税 道 交 付 金	34,968,000	34,968,000	34,968,000	0
計	3,526,155,406,238	3,305,052,181,092	3,295,692,515,525	524,912,722

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	予算現額に対する比率		収入済総額と 各収入済額 との比率	調定額と その収入済額 との比率	前 年 左 の 比	度 の 率
		調定額	収入済額				
円	円	%	%	%	%		%
7,358,803,280	85,891,320	101.2	100.0	19.8	98.8		98.8
0	△ 107,953	99.9	99.9	8.2	100.0		100.0
0	17,329,000	100.0	100.0	3.4	100.0		100.0
0	0	100.0	100.0	0.1	100.0		100.0
0	716,819,000	100.1	100.1	19.9	100.0		100.0
0	△ 150,687,000	86.6	86.6	0.0	100.0		100.0
0	△ 7,277,954,598	73.6	73.6	0.6	100.0		100.0
5,776,529	△ 1,797,825,718	91.6	91.6	0.6	99.9		99.9
0	△ 142,300,322,624	77.6	77.6	15.0	100.0		100.0
414,467	△ 177,978,751	96.9	96.9	0.2	99.9		99.9
0	△ 196,579,427	88.8	88.8	0.0	100.0		100.0
0	△ 4,851,786,522	93.5	93.5	2.1	100.0		100.0
1,469,758,569	967,111,727	100.6	100.2	11.7	99.5		99.5
0	△ 75,496,800,000	88.3	88.3	17.4	100.0		100.0
0	833	100.0	100.0	1.0	100.0		100.0
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0		—
8,834,752,845	△ 230,462,890,713	93.7	93.4	100.0	99.7		99.7

歳入決算額の款別構成比を見ると、国から交付されたものは、地方交付税19.9%、国庫支出金15.0%、地方譲与税3.4%、地方特例交付金0.1%、交通安全対策特別交付金0.0%、市町村たばこ税道交付金0.0%計38.3%を占め、次いで、道税19.8%、道債17.4%、諸収入11.7%、地方消費税清算金8.2%、繰入金2.1%、繰越金1.0%、分担金及び負担金0.6%、使用料及び手数料0.6%、財産収入0.2%、寄附金0.0%の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、予算現額と収入済額との比較において、増減収の差が「節」で1,000万円以上のものに限り記載し、不納欠損額と収入未済額は「目」で記載した。

## 第1款 道 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 650,894,676,000	円 658,735,372,999	円 650,980,567,320	円 396,002,399	円 7,358,803,280	円 85,891,320

収入済額は、道民税161,655,368,240円、事業税148,319,708,166円、地方消費税177,545,294,161円、不動産取得税16,106,729,699円、道たばこ税7,779,674,894円、ゴルフ場利用税1,564,583,920円、軽油引取税54,392,434,522円、自動車税81,524,325,624円、鉦区税29,309,800円、狩猟税46,704,000円、核燃料税899,960,000円、循環資源利用促進税762,610,154円、旧法による税353,864,140円、計650,980,567,320円であって、予算現額に比べて85,891,320円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

### 1 道 民 税

#### (1) 個 人

ア 現年課税分のうち、主として配当割及び所得割が増えたことによる。 504,600,337円

イ 滞納繰越分が増えたことによる。 32,630,995円

#### (2) 法 人

現年課税分で、法人税割が減ったことによる。 △ 125,854,219円

### 2 事 業 税

#### (1) 個 人

現年課税分のうち、主として第2種事業が増えたことによる。 75,084,649円

#### (2) 法 人

ア 現年課税分のうち、主として普通法人が減ったことによる。 △ 1,100,484,329円

イ 滞納繰越分が増えたことによる。 65,807,024円

### 3 地 方 消 費 税

#### (1) 譲 渡 割

現年課税分が増えたことによる。 80,959,520円

#### (2) 貨 物 割

現年課税分が増えたことによる。 735,371,641円

### 4 不 動 産 取 得 税

#### 不 動 産 取 得 税

ア 現年課税分で、原始取得が増えたことによる。 323,122,623円

イ	滞納繰越分が、増えたことによる。	11,512,076円
5	道たばこ税	
	道たばこ税	
	現年課税分が、減ったことによる。	△ 83,841,106円
6	ゴルフ場利用税	
	ゴルフ場利用税	
	現年課税分が、増えたことによる。	95,542,920円
7	軽油引取税	
	軽油引取税	
	現年課税分が、減ったことによる。	△ 561,643,537円
8	自動車税	
(1)	環境性能割	
ア	現年課税分のうち、主として中古車が増えたことによる。	200,368,255円
イ	証紙分のうち、主として中古車が減ったことによる。	△ 61,783,600円
(2)	種別割	
ア	現年課税分のうち、主として乗用車及びトラックが減ったことによる。	△ 286,987,395円
イ	証紙分のうち、主として乗用車及びバスが増えたことによる。	258,701,400円
ウ	滞納繰越分が、増えたことによる。	16,547,164円
9	循環資源利用促進税	
	循環資源利用促進税	
	現年課税分が、減ったことによる。	△ 87,047,846円

不納欠損額は、個人道民税250,914,916円、法人道民税7,341,989円、個人事業税6,961,904円、法人事業税18,715,844円、不動産取得税25,553,908円、種別割自動車税86,513,838円、計396,002,399円であって、前年度に比べて48,971,706円の減少となっている。

また、収入未済額は、個人道民税3,711,618,955円、法人道民税125,561,733円、個人事業税368,072,162円、法人事業税577,454,688円、不動産取得税508,322,939円、ゴルフ場利用税4,804,775円、軽油引取税1,525,063,941円、環境性能割自動車税377,445円、種別割自動車税536,828,562円、循環資源利用促進税505,620円、自動車取得税192,460円、計7,358,803,280円であって、前年度に比べて418,153,469円の増加となっている。

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
271,216,322,000	271,216,214,047	271,216,214,047	0	0	△ 107,953

収入済額は、271,216,214,047円で、予算現額に比べて107,953円の減収となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 111,243,000,000	円 111,260,329,000	円 111,260,329,000	円 0	円 0	円 17,329,000

収入済額は、特別法人事業譲与税98,520,949,000円、地方揮発油譲与税10,958,184,000円、石油ガス譲与税392,936,000円、自動車重量譲与税758,893,000円、森林環境譲与税454,229,000円、航空機燃料譲与税175,138,000円、計111,260,329,000円であって、予算現額に比べて17,329,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

#### 1 特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税が、増えたことによる。

27,949,000円

#### 2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税が、増えたことによる。

13,184,000円

#### 3 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税

自動車重量譲与税が、減ったことによる。

△ 13,107,000円

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 2,237,198,000	円 2,237,198,000	円 2,237,198,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、2,237,198,000円で、予算現額と同額になっている。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 656,309,690,000	円 657,026,509,000	円 657,026,509,000	円 0	円 0	円 716,819,000

収入済額は、657,026,509,000円で、予算現額に比べて716,819,000円の増収となっており、その内容は、

次のとおりである。

地方交付税

地方交付税

地方交付税のうち、特別交付税が増えたことによる。

716,819,000円

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 1,132,000,000	円 981,313,000	円 981,313,000	円 0	円 0	円 △ 150,687,000

収入済額は、981,313,000円で、予算現額に比べて150,687,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金が、減ったことによる。

△ 150,687,000円

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 27,615,172,334	円 20,337,217,736	円 20,337,217,736	円 0	円 0	円 △ 7,277,954,598

収入済額は、分担金5,115,221,109円、負担金15,221,996,627円、計20,337,217,736円であって、予算現額に比べて7,277,954,598円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

### 1 分担金

農政費分担金

農業生産基盤整備・保全事業費分担金のうち、主として道営土地改良事業費が減ったことによる。

△ 3,300,377,068円

### 2 負担金

#### (1) 総合政策費負担金

新幹線対策費負担金で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が増えたことによる。

1,269,109,169円

#### (2) 農政費負担金

ア 農業生産基盤整備・保全事業費負担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。

△ 4,332,947,251円

イ 農村整備事業費負担金で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△	87,858,927円
(3) 水産林務費負担金		
ア 水産基盤整備費負担金で、水産物供給基盤整備事業費が減ったことによる。	△	538,065,788円
イ 林道事業費負担金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△	109,195,822円
(4) 建設費負担金		
ア 建設総務費負担金で、収用委員会費が減ったことによる。	△	13,871,944円
イ 道路新設改良費負担金で、道路負担工事費が減ったことによる。	△	16,885,015円
ウ ダム建設費負担金で、ダム建設事業負担金を繰り越したことによる。	△	132,789,051円

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
21,536,840,000	19,744,790,811	19,739,014,282	0	5,776,529	△ 1,797,825,718

収入済額は、使用料11,958,045,982円、手数料297,542,420円、証紙収入7,483,425,880円、計19,739,014,282円であって、予算現額に比べて1,797,825,718円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

### 1 使用料

#### (1) 総務使用料

建物使用料で、加算料金が増えたことによる。 19,409,025円

#### (2) 保健福祉使用料

ア 診療所使用料のうち、人件費が減ったことによる。 △ 57,002,671円

イ 看護学院授業料で、看護学院養成費が減ったことによる。 △ 29,461,600円

ウ 看護学院寄宿舎使用料で、看護学院維持運営費及び看護学院養成費が減ったことによる。 △ 15,443,400円

エ 医療型障害児入所施設診療料で、肢体不自由児施設費が減ったことによる。 △ 85,443,801円

オ 児童施設使用料で、肢体不自由児施設費が減ったことによる。 △ 47,499,146円

#### (3) 経済使用料

技術専門学院授業料で、技術専門学院等管理費が減ったことによる。 △ 69,977,000円

### 2 手数料

#### (1) 保健福祉手数料

ア 食品営業許可等手数料が、減ったことによる。 △ 18,794,200円

イ とちく検査手数料が、減ったことによる。 △ 76,392,000円

ウ 食鳥検査手数料が、減ったことによる。 △ 12,763,000円

#### (2) 農政手数料

家畜衛生手数料で、牛海綿状脳症病性鑑定費及び家畜伝染病予防費が減ったことによる。 △ 57,446,210円

#### (3) 建設手数料

ア 建設業許可手数料が、減ったことによる。 △ 18,018,000円

イ 建設業者経営事項審査手数料が、減ったことによる。 △ 10,866,000円

(4) 警察手数料

- ア 風俗営業許可等手数料で、職員費が減ったことによる。 △ 14,221,100円
- イ 保管場所証明書交付等申請手数料で、交通警察費が減ったことによる。 △ 13,414,800円
- ウ 道路使用許可申請手数料で、職員費が減ったことによる。 △ 16,470,000円

3 証紙収入

証紙収入

- 証紙収入が、減ったことによる。 △ 1,146,763,120円

収入未済額は、保健福祉使用料44,360円、経済使用料677,600円、水産林務使用料129,000円、建設使用料4,627,081円、教育使用料298,488円、計5,776,529円であって、前年度に比べて678,918円の減少となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 635,293,918,258	円 492,993,595,634	円 492,993,595,634	円 0	円 0	円 △ 142,300,322,624

収入済額は、国庫負担金95,411,695,513円、国庫補助金394,436,552,696円、委託金3,145,347,425円、計492,993,595,634円であって、予算現額に比べて142,300,322,624円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 国庫負担金

(1) 保健福祉費国庫負担金

- ア 医療対策費国庫負担金で、地域医療介護総合確保基金積立金が減ったことによる。 △ 70,568,000円
- イ 感染症対策費国庫負担金で、感染症対策事業費が増えたことによる。 494,637,235円
- ウ 生活保護費国庫負担金のうち、主として生活保護扶助費及び生活保護受給者健康管理支援事業費が増えたことによる。 17,475,394円
- エ 障がい者自立支援費国庫負担金で、自立支援医療等事業費が増えたことによる。 43,410,610円
- オ 自立支援費国庫負担金のうち、主として児童福祉施設措置費及び児童福祉施設等管理費が減ったことによる。 △ 230,364,761円

(2) 教育費国庫負担金

- 就学奨励費国庫負担金で、特別支援学校振興奨励費が減ったことによる。 △ 29,140,838円

2 国庫補助金

(1) 総務費補助金

- ア 私学振興費補助金のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費補助金及び私立高等学校等管理運営対策費補助金が減ったことによる。 △ 383,216,135円
- イ 学事宗務諸費補助金で、学事宗務諸費を繰り越したことによる。 △ 441,404,000円
- ウ 原子力安全対策費補助金のうち、主として原子力防災安全対策費を繰り越したことによる。 △ 808,252,156円

エ	領土復帰対策費補助金が、減ったことによる。	△	10,000,000円
オ	後進地域開発等事業費補助金が、増えたことによる。		12,553,461円
カ	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が、減ったことによる。	△	771,167,446円
キ	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を繰り越したことによる。	△	7,532,540,488円
(2) 総合政策費補助金			
ア	地域政策費補助金で、特定地域政策推進費が減ったことによる。	△	14,104,577円
イ	空港建設費補助金で、空港公共事業費を繰り越したことによる。	△	362,887,551円
ウ	デジタルトランスフォーメーション推進費補助金で、情報通信格差対策事業を繰り越したことによる。	△	487,908,000円
エ	デジタル田園都市国家構想交付金で、地方創生対策推進費が減ったことによる。	△	26,926,300円
(3) 環境生活費補助金			
ア	アイヌ政策推進費補助金で、アイヌ政策推進事業費が減ったことによる。	△	10,722,291円
イ	水道対策費補助金で、生活基盤施設耐震化等交付金を繰り越したことによる。	△	3,563,117,636円
ウ	循環型社会推進費補助金で、一般廃棄物対策事業費が減ったことによる。	△	83,656,000円
エ	自然環境対策費補助金で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。	△	272,833,000円
オ	ゼロカーボン戦略費補助金が、減ったことによる。	△	140,330,000円
カ	消費者安全推進費補助金で、消費生活向上対策事業費が減ったことによる。	△	24,855,736円
キ	エゾシカ対策推進費補助金で、エゾシカ対策推進事業費が減ったことによる。	△	20,759,000円
(4) 保健福祉費補助金			
ア	救急医療対策費補助金で、救急医療対策推進費が減ったことによる。	△	59,290,951円
イ	地域保健費補助金で、衛生研究所費が減ったことによる。	△	14,566,000円
ウ	感染症対策費補助金で、感染症対策事業費が減ったことによる。	△	6,700,139,554円
エ	特定疾患等対策費補助金で、難病対策事業費が減ったことによる。	△	52,886,839円
オ	健康増進費補助金のうち、健康増進対策事業費が増えたことによる。		12,597,000円
カ	地域福祉推進費補助金のうち、生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金が減ったことによる。	△	52,465,000円
キ	社会福祉施設整備費補助金で、社会福祉施設整備事業費を繰り越したことによる。	△	266,966,000円
ク	自立支援推進費補助金で、地域生活支援事業費が減ったことによる。	△	25,920,011円
ケ	障がい者対策推進費補助金で、障がい者対策推進事業費が減ったことによる。	△	63,727,250円
コ	高齢者計画推進費補助金のうち、主として認知症理解普及促進支援事業及び介護保険推進事業費が減ったことによる。	△	49,546,000円
サ	介護保険運営費補助金のうち、主として介護職員等処遇改善事業費及び介護ロボット導入支援事業費を繰り越したことによる。	△	3,230,017,000円
シ	少子化対策費補助金で、地域少子化対策強化事業費が減ったことによる。	△	72,964,000円
ス	子育て支援費補助金で、子育て支援対策費が減ったことによる。	△	148,488,000円
セ	自立支援費補助金のうち、児童福祉施設措置費が減ったことによる。	△	76,690,000円
ソ	保険者機能強化推進交付金のうち、主として介護保険推進事業費及び明るい長寿社会づくり推進事業費が増えたことによる。		15,631,000円
タ	介護保険保険者努力支援交付金のうち、主として認知症理解普及促進支援事業費及び自立支援・重度化防止等市町村支援事業費が増えたことによる。		21,130,000円

チ	法人運営費補助金のうち、主として社会福祉施設整備事業費を繰り越した ことによる。	△ 1,035,883,000円
(5) 経 済 費 補 助 金		
ア	流通市場対策費補助金で、流通市場対策事業費が減ったことによる。	△ 10,925,000円
イ	エネルギー対策費補助金で、電源施設等周辺地域対策費及び省エネルギー ・新エネルギー促進事業費が減ったことによる。	△ 43,488,390円
ウ	公共訓練推進費補助金のうち、主として職員費及び公共訓練費が減ったこ とによる。	△ 70,321,951円
エ	就業支援費補助金のうち、地域活性化雇用創造プロジェクト事業費が減っ たことによる。	△ 15,437,675円
オ	誘客推進費補助金で、誘客推進費が減ったことによる。	△ 195,005,231円
カ	金融対策費補助金で、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費 が減ったことによる。	△ 94,231,931円
(6) 農 政 費 補 助 金		
ア	農政総務費補助金で、みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費を繰 り越したことによる。	△ 631,250,043円
イ	流通対策費補助金で、北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費が減ったこと による。	△ 207,823,204円
ウ	食品安全対策費補助金で、環境保全型農業直接支援対策事業費及び環境保 全型農業総合推進事業費が減ったことによる。	△ 46,648,604円
エ	植物防疫生産資材対策費補助金のうち、主として農村環境保全対策推進事 業費が減ったことによる。	△ 442,084,768円
オ	畑作物対策費補助金で、農業生産総合対策事業費を繰り越したことによる。	△10,493,623,487円
カ	園芸作物対策費補助金のうち、主として水田農業高収益作物導入推進事業 費及び次世代施設園芸普及推進事業費が減ったことによる。	△ 32,813,042円
キ	酪農畜産振興費補助金で、畜産振興総合対策事業費を繰り越したことによる。	△ 2,421,030,380円
ク	家畜衛生対策費補助金で、家畜伝染病予防費が減ったことによる。	△ 1,304,969,179円
ケ	地域支援対策費補助金で、農地利用効率化等支援事業費を繰り越したこと による。	△ 312,107,202円
コ	農地調整対策費補助金で、農業委員会等活動促進助成費が減ったことによる。	△ 27,674,741円
サ	地籍調査費補助金で、市町村地籍調査事業費を繰り越したことによる。	△ 35,656,000円
シ	農業生産基盤整備・保全事業費補助金のうち、主として道営土地改良事業 費を繰り越したことによる。	△23,296,355,342円
ス	農村整備事業費補助金で、道営農村総合整備事業費及び団体営農村総合整 備事業費を繰り越したことによる。	△ 507,781,139円
セ	担い手対策費補助金で、担い手育成総合推進事業費が減ったことによる。	△ 94,302,799円
(7) 水産林務費補助金		
ア	水産業漁村振興推進費補助金で、水産業振興構造改善事業費を繰り越した ことによる。	△ 2,267,678,267円
イ	水産基盤整備費補助金のうち、主として水産物供給基盤整備事業費を繰り 越したことによる。	△ 8,286,478,533円
ウ	漁港海岸保全費補助金で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△ 489,228,683円

エ	経営改善対策費補助金で、地域林業活性化対策事業費を繰り越したことによる。	△ 1,457,916,081円
オ	林道事業費補助金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 253,029,310円
カ	造林振興費補助金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 4,166,377,143円
キ	森林保護種苗対策費補助金で、森林保護事業費を繰り越したことによる。	△ 14,505,713円
ク	治山事業費補助金で、治山事業費を繰り越したことによる。	△ 1,246,305,575円
ケ	道有林管理費補助金で、公共事業費を繰り越したことによる。	△ 926,062,950円
<b>(8) 建設費補助金</b>		
ア	道路新設改良費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△12,992,929,000円
イ	積雪寒冷対策費補助金が、減ったことによる。	△ 442,820,000円
ウ	道路整備費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 876,818,000円
エ	河川改良費補助金で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△10,298,692,748円
オ	ダム建設費補助金で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,055,958,226円
カ	砂防費補助金で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△ 6,736,023,550円
キ	災害関連事業費補助金で、災害関連事業費を繰り越したことによる。	△ 90,482,419円
ク	海岸保全事業費補助金で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,021,896,700円
ケ	街路事業費補助金で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,665,314,300円
コ	都市公園費補助金で、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△ 232,878,316円
サ	地域活力基盤整備事業費補助金で、地域活力基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△16,205,626,680円
<b>(9) 警察費補助金</b>		
ア	警察行政費補助金のうち、主として機動力強化費及び総務管理費が減ったことによる。	△ 617,616,259円
イ	警察施設費補助金で、警察庁舎建築費を繰り越したことによる。	△ 192,033,000円
<b>(10) 教育費補助金</b>		
ア	教育奨励費補助金のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費が減ったことによる。	△ 152,748,086円
イ	教職員費補助金のうち、主として小学校職員費及び中学校職員費が増えたことによる。	43,713,184円
ウ	高等学校管理費補助金で、高等学校管理費が減ったことによる。	△ 24,359,064円
エ	高等学校教育振興費補助金のうち、主として高等学校設備整備費及び高等学校校舎等管理費を繰り越したことによる。	△ 431,157,000円
オ	特別支援学校教育振興費補助金で、特別支援学校振興奨励費が増えたことによる。	12,356,000円
カ	特別支援学校建設費補助金で、特別支援学校施設整備費を繰り越したことによる。	△ 314,233,000円
キ	学校教育指導費補助金のうち、主として教育指導費及び高等学校非常勤職員報酬及び共済費が減ったことによる。	△ 12,115,000円
ク	学校保健費補助金で、学校安全対策費が減ったことによる。	△ 109,461,020円
<b>(11) 災害復旧費補助金</b>		
ア	耕地災害復旧費補助金で、耕地災害復旧事業費が減ったことによる。	△ 236,293,494円
イ	漁港災害復旧費補助金で、漁港災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△ 175,115,000円
ウ	林道災害復旧費補助金で、林道災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△ 239,931,000円

- エ 治山災害復旧費補助金で、緊急治山事業費を繰り越したことによる。 △ 206,455,510円  
 オ 土木災害復旧費補助金で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。 △ 1,467,361,000円

### 3 委託金

#### (1) 保健福祉費委託金

援護費委託金で、援護関係委託事務費及び中国帰国者定着自立促進事業費が減ったことによる。 △ 16,038,065円

#### (2) 経費委託金

公共訓練推進費委託金のうち、主として公共訓練費が減ったことによる。 △ 410,281,196円

#### (3) 教育費委託金

学校教育指導費委託金のうち、主として教育指導費が減ったことによる。 △ 80,359,651円

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 5,759,594,000	円 5,582,029,716	円 5,581,615,249	円 0	円 414,467	円 △ 177,978,751

収入済額は、財産運用収入3,154,065,417円、財産売払収入2,427,549,832円、計5,581,615,249円であって、予算現額に比べて177,978,751円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

### 1 財産運用収入

#### (1) 財産貸付収入

- ア 公宅貸付収入が、減ったことによる。 △ 118,125,353円  
 イ 船舶貸付収入が、減ったことによる。 △ 14,927,155円  
 ウ 建物貸付収入が、減ったことによる。 △ 16,198,940円

#### (2) 利子及び配当金

利子及び配当金が、増えたことによる。 161,722,199円

### 2 財産売払収入

#### (1) 不動産売払収入

土地売払収入が、減ったことによる。 △ 483,493,445円

#### (2) 物品売払収入

- ア 動物売払収入が、減ったことによる。 △ 18,678,447円  
 イ 立木売払収入が、増えたことによる。 54,158,469円  
 ウ 雑産物売払収入が、増えたことによる。 18,136,116円  
 エ 不用品売払収入が、増えたことによる。 226,588,072円

収入未済額は、財産貸付収入414,467円であって、前年度に比べて40,980円の減少となっている。

## 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 1,756,626,000	円 1,560,046,573	円 1,560,046,573	円 0	円 0	円 △ 196,579,427

収入済額は、1,560,046,573円で、予算現額に比べて196,579,427円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

### 寄 附 金

#### (1) 総合政策費寄附金

ア 一般寄附金が、減ったことによる。 △ 107,643,600円

イ 航空港湾費寄附金で、新千歳空港国際拠点空港化推進費が減ったことによる。 △ 58,100,000円

#### (2) 環境生活費寄附金

ア 地方創生応援寄附金が、増えたことによる。 11,117,725円

イ 一般寄附金が、増えたことによる。 12,546,001円

#### (3) 保健福祉費寄附金

地方創生応援寄附金で、感染症対策事業費が減ったことによる。 △ 18,094,236円

#### (4) 教育費寄附金

体育振興費寄附金が、減ったことによる。 △ 20,584,500円

## 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 75,300,708,000	円 70,448,921,478	円 70,448,921,478	円 0	円 0	円 △ 4,851,786,522

収入済額は、特別会計繰入金12,668,632,868円、基金繰入金57,780,288,610円、計70,448,921,478円であって、予算現額に比べて4,851,786,522円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

### 1 特別会計繰入金

#### (1) 公共下水道事業会計繰入金

公共下水道事業会計繰入金で、公共下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 232,422,451円

#### (2) 流域下水道事業会計繰入金

流域下水道事業会計繰入金で、流域下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 1,199,737,146円

#### (3) 電気事業会計繰入金

電気事業会計繰入金が、減ったことによる。 △ 13,099,152円

(4) 病院事業会計繰入金	病院事業会計繰入金が、減ったことによる。	△	54,307,386円
<b>2 基金繰入金</b>			
(1) 北方領土隣接地域振興等基金繰入金	北方領土隣接地域振興等基金繰入金が、減ったことによる。	△	11,360,000円
(2) 循環資源利用促進税基金繰入金	循環資源利用促進税基金繰入金が、減ったことによる。	△	31,961,522円
(3) 地域医療介護総合確保基金繰入金	地域医療介護総合確保基金繰入金で、高齢者対策事業費が減ったことによる。	△	3,034,596,460円
(4) 安心こども基金繰入金	安心こども基金繰入金で、子育て支援対策事業費が減ったことによる。	△	25,045,645円
(5) 森林整備等支援基金繰入金	森林整備等支援基金繰入金で、森林整備等支援事業費が減ったことによる。	△	54,001,232円
(6) 地球温暖化防止対策基金繰入金	地球温暖化防止対策基金繰入金が、減ったことによる。	△	159,260,810円

### 第13款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 386,304,077,000	円 388,869,857,619	円 387,271,188,727	円 128,910,323	円 1,469,758,569	円 967,111,727

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等791,129,085円、預金利子7,064,697円、貸付金収入361,000,453,847円、受託事業収入2,552,373,138円、収益事業収入6,446,174,080円、雑入16,473,993,880円、計387,271,188,727円であって、予算現額に比べて967,111,727円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 延滞金、加算金及び過料等	過 料 等	放置違反金が、減ったことによる。	△	62,604,692円
<b>2 貸付金収入</b>				
(1) 看護職員等養成修学資金貸付金収入	元金収入が、減ったことによる。	△	78,071,418円	
(2) 地域医師確保対策貸付金収入	元金収入が、増えたことによる。			20,004,800円
<b>3 受託事業収入</b>				
(1) 総合政策受託事業収入	交通対策調整受託事業収入が、減ったことによる。	△	120,252,900円	
(2) 保健福祉受託事業収入	感染症対策関係受託事業収入で、感染症対策事業費が増えたことによる。			10,362,616円

(3) 農政受託事業収入		
道営土地改良関連受託事業収入で、道営土地改良事業費が減ったことによる。	△	19,973,401円
(4) 水産林務受託事業収入		
漁場環境保全対策受託事業収入で、漁場環境保全対策費を繰り越したことによる。	△	23,573,165円
(5) 建設受託事業収入		
河川改良受託事業収入で、河川受託工事費を繰り越したことによる。	△	113,462,370円
4 収 益 事 業 収 入		
宝くじ収入		
宝くじ収入が、減ったことによる。	△	127,539,920円
5 雑 入		
(1) 議会関係収入		
雑入が、増えたことによる。		70,237,829円
(2) 総務関係収入		
ア 宝くじ時効益金収入が、増えたことによる。		68,218,715円
イ 雑入が、増えたことによる。		59,538,849円
(3) 総合政策関係収入		
ア 派遣職員給与費補填金収入が、減ったことによる。	△	39,663,918円
イ 雑入が、増えたことによる。		18,665,792円
(4) 環境生活関係収入		
日本スポーツ振興センター助成金収入で、スポーツ振興事業費が減ったことによる。	△	11,590,000円
(5) 保健福祉関係収入		
ア 後期高齢者医療給付事業費負担金精算金収入が、増えたことによる。		519,920,991円
イ 身体障害者扶助費負担金精算金収入が、増えたことによる。		314,723,456円
ウ 心身障害者扶養共済給付金収入が、減ったことによる。	△	10,090,000円
エ 介護保険給付費負担金精算金収入が、増えたことによる。		200,058,044円
オ 子どものための教育・保育給付費負担金精算金収入が、増えたことによる。		149,382,266円
カ 児童保護措置費徴収金が、減ったことによる。	△	26,325,680円
キ 児童福祉施設運営費関連収入が、減ったことによる。	△	36,389,433円
ク 雑入が、減ったことによる。	△	1,006,585,222円
(6) 経 済 関 係 収 入		
雑入が、増えたことによる。		994,035,723円
(7) 農 政 関 係 収 入		
雑入が、増えたことによる。		25,713,873円
(8) 水産林務関係収入		
補償金収入が、減ったことによる。	△	15,140,780円
(9) 警 察 関 係 収 入		
ア 遺失金期満後収入が、増えたことによる。		38,105,799円
イ 留置施設代用刑事施設受託収入が、減ったことによる。	△	10,696,640円
ウ 雑入が、増えたことによる。		20,448,112円
(10) 教 育 関 係 収 入		
ア 雑入が、増えたことによる。		243,329,857円

イ 日本スポーツ振興センター災害共済給付金収入で、学校安全対策費が減ったことによる。

△ 35,455,538円

不納欠損額は、税附帯収入48,434円、過料等30,000円、総務関係収入7,878,479円、環境生活関係収入8,070,359円、保健福祉関係収入83,973,143円、水産林務関係収入130,802円、建設関係収入3,795,517円、警察関係収入18,147,789円、教育関係収入6,835,800円、計128,910,323円であって、前年度に比べて159,255,077円の減少となっている。

また、収入未済額は、税附帯収入74,059,773円、過料等8,272,692円、アイヌ高等学校等進学奨励資金貸付金収入1,823,010円、看護職員等養成修学資金貸付金収入2,375,400円、介護福祉士等修学資金貸付金収入1,402,000円、総務関係収入130,611,399円、総合政策関係収入505,752円、環境生活関係収入228,927,386円、保健福祉関係収入705,745,539円、経済関係収入18,753,080円、水産林務関係収入58,003,773円、建設関係収入113,595,570円、警察関係収入26,589,687円、教育関係収入99,093,508円、計1,469,758,569円であって、前年度に比べて2,832,253円の増加となっている。

#### 第14款 道 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 647,820,179,000	円 572,323,379,000	円 572,323,379,000	円 0	円 0	円 △ 75,496,800,000

収入済額は、572,323,379,000円で、予算現額に比べて75,496,800,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

#### 道 債

##### (1) 総 務 債

消防学校施設整備費で、消防学校管理費が減ったことによる。 △ 152,000,000円

##### (2) 総 合 政 策 債

ア 北海道新幹線鉄道整備事業費で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を繰り越したことによる。 △ 8,089,000,000円

イ 総合研究機構整備費で、総合研究機構運営支援費が減ったことによる。 △ 30,000,000円

ウ 空港整備費で、主として空港公共事業費を繰り越したことによる。 △ 271,000,000円

##### (3) 環 境 生 活 債

自然環境対策費のうち、自然公園等整備費が減ったことによる。 △ 47,000,000円

##### (4) 保 健 福 祉 債

社会福祉施設整備費で、社会福祉施設整備事業費を繰り越したことによる。 △ 366,000,000円

##### (5) 農 政 債

ア 土地改良事業費で、道営土地改良事業費を繰り越したことによる。 △10,685,000,000円

イ 農用地造成事業費で、道営農用地造成事業費を繰り越したことによる。 △ 574,000,000円

ウ 農地防災事業費で、道営農地防災事業費を繰り越したことによる。 △ 301,000,000円

エ 農村総合整備事業費で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。 △ 242,000,000円

オ 農道等整備事業費で、道営農道整備事業費を繰り越したことによる。 △ 126,000,000円

(6) 水産林務債

ア	水産基盤整備費のうち、水産物供給基盤整備事業費及び漁港漁村活性化対策事業費を繰り越したことによる。	△ 5,043,000,000円
イ	漁港海岸保全費で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△ 422,000,000円
ウ	林道事業費で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 134,000,000円
エ	治山事業費を繰り越したことによる。	△ 1,367,000,000円
オ	臨時治山施設整備特別対策事業費で、小規模治山特別対策事業費が減ったことによる。	△ 40,000,000円
カ	森林整備費のうち、主として森林環境保全整備事業費及び公共事業費を繰り越したことによる。	△ 2,475,800,000円

(7) 建設債

ア	道路新設改良費で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 9,320,000,000円
イ	臨時道路整備特別対策事業費で、道路特別対策事業費が減ったことによる。	△ 11,160,000,000円
ウ	河川改良費を繰り越したことによる。	△ 7,819,000,000円
エ	臨時河川整備特別対策事業費で、河川特別対策事業費が減ったことによる。	△ 27,000,000円
オ	ダム建設費で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,328,000,000円
カ	砂防費で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△ 6,803,000,000円
キ	臨時砂防施設整備特別対策事業費で、砂防特別対策事業費を繰り越したことによる。	△ 39,000,000円
ク	災害関連事業費を繰り越したことによる。	△ 94,000,000円
ケ	海岸保全事業費で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△ 900,000,000円
コ	街路事業費で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,158,000,000円
サ	臨時街路整備特別対策事業費で、街路特別対策事業費が減ったことによる。	△ 28,000,000円
シ	都市公園費で、道立都市公園整備費を繰り越したことによる。	△ 283,000,000円
ス	庁舎等営繕費が、減ったことによる。	△ 257,000,000円
セ	建設管理部庁舎建設費で、総務管理諸費が減ったことによる。	△ 134,000,000円

(8) 警察債

ア	警察施設整備費のうち、警察庁舎建築費を繰り越したことによる。	△ 836,000,000円
イ	交通安全施設整備費を繰り越したことによる。	△ 58,000,000円

(9) 教育債

ア	高等学校施設整備費のうち、主として高等学校校舎等管理費及び産業教育施設整備費を繰り越したことによる。	△ 1,739,000,000円
イ	特別支援学校施設整備費を繰り越したことによる。	△ 1,908,000,000円
ウ	教育施設整備費で、庁舎等整備費が減ったことによる。	△ 21,000,000円

(10) 災害復旧債

ア	漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費が減ったことによる。	△ 58,000,000円
イ	治山災害復旧費で、緊急治山事業費を繰り越したことによる。	△ 116,000,000円
ウ	土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△ 975,000,000円

第15款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 31,700,437,646	円 31,700,438,479	円 31,700,438,479	円 0	円 0	円 833

収入済額は、31,700,438,479円で、予算現額に比べて833円の増収となっている。

第16款 市町村たばこ税道交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 34,968,000	円 34,968,000	円 34,968,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、34,968,000円で、予算現額と同額になっている。

歳 出

歳出予算現額 3,526,155,406,238円に対し、支出済額は 3,263,561,627,201円で、262,593,779,037円の残額が生じているが、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費 185,338,883,208円があるので、これを差し引いた 77,254,895,829円が不用額である。

また、予算現額に対する執行率は 92.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加している。

科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 ( △ )	予 算 現 額
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	3,275,466,000	△ 74,513,000	0	0	3,200,953,000
2 総 務 費	281,793,883,000	56,145,258,000	874,267,000	37,400,000	338,850,808,000
3 総 合 政 策 費	55,276,361,000	34,281,923,000	8,331,640,556	1,000,000	97,890,924,556
4 環 境 生 活 費	14,209,707,000	14,250,247,000	1,399,178,000	0	29,859,132,000
5 保 健 福 祉 費	447,587,644,000	56,991,614,000	6,040,218,940	0	510,619,476,940
6 経 済 費	339,985,792,000	37,265,240,000	23,313,859,989	0	400,564,891,989
7 農 政 費	108,757,402,000	74,865,357,000	55,980,707,628	0	239,603,466,628
8 水 産 林 務 費	54,476,554,000	35,864,436,000	29,224,473,000	0	119,565,463,000
9 建 設 費	179,740,899,000	130,935,520,000	62,231,256,230	0	372,907,675,230
10 警 察 費	128,018,377,000	7,719,007,000	212,720,430	0	135,950,104,430
11 教 育 費	369,117,772,000	14,434,386,000	989,547,000	0	384,541,705,000
12 災 害 復 旧 費	4,853,098,000	1,148,541,000	3,647,332,465	0	9,648,971,465
13 公 債 費	652,809,466,000	△ 381,173,000	0	0	652,428,293,000
14 諸 支 出 金	210,643,318,000	19,718,623,000	0	0	230,361,941,000
15 予 備 費	200,000,000	0	0	△ 38,400,000	161,600,000
計	2,850,745,739,000	483,164,466,000	192,245,201,238	0	3,526,155,406,238

支出済額	翌年度繰越額			不用額	左記のうち 前年事業費 繰越額	予算額に 対する 支出済額 の比率	支出済総額 に対する 支出済額の 比率
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
円	円	円	円	円	円	%	%
3,166,082,966	0	0	0	34,870,034	—	98.9	0.1
333,988,849,404	0	1,149,113,000	0	3,712,845,596	239,888,009	98.5	10.2
88,474,597,310	0	7,928,000,000	0	1,488,327,246	23,412,600	90.3	2.7
25,213,046,961	0	3,816,305,000	0	829,780,039	200,066,330	84.4	0.8
483,386,223,820	0	7,774,507,000	0	19,458,746,120	2,551,475,212	94.6	14.8
390,113,521,524	0	7,420,801,970	0	3,030,568,495	1,344,823,286	97.3	12.0
179,324,728,405	0	54,880,502,860	0	5,398,235,363	1,036,267,301	74.8	5.5
89,716,982,659	0	27,705,731,160	217,500,000	1,925,249,181	257,191,643	75.0	2.7
285,135,520,342	0	65,418,786,000	820,143,000	21,533,225,888	74,192,622	76.4	8.7
133,414,824,483	0	1,082,855,000	0	1,452,424,947	0	98.1	4.1
375,042,519,581	0	4,097,751,831	0	5,401,433,588	192,763,301	97.5	11.5
6,158,749,535	0	2,440,130,387	586,756,000	463,335,543	66,578,514	63.8	0.2
652,205,858,419	0	0	0	222,434,581	—	99.9	20.0
218,220,121,792	0	0	0	12,141,819,208	—	94.7	6.7
0	0	0	0	161,600,000	—	0.0	0.0
3,263,561,627,201	0	183,714,484,208	1,624,399,000	77,254,895,829	5,986,658,818	92.5	100.0

歳出決算額の款別構成比は、公債費が652,205,858,419円で20.0%と最も大きな割合を占め、以下、保健福祉費が483,386,223,820円で14.8%、経済費が390,113,521,524円で12.0%、続いて教育費、総務費、建設費、諸支出金、農政費がこれに次いでいる。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、不用額が「目」で1,000万円以上のものに限り記載した。

## 第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 3,200,953,000	円 3,166,082,966	円 0	円 34,870,034

支出済額は、3,166,082,966円である。

不用額は34,870,034円であり、その内容は、次のとおりである。

### 議 会 費

事務局費のうち、主として事務局運営費に残額が生じたことによる。 34,867,854円

## 第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 338,850,808,000	円 333,988,849,404	円 1,149,113,000	円 3,712,845,596

支出済額は、総務管理費118,028,398,472円、徴税費177,008,049,954円、学事宗務費30,835,408,788円、防災費2,007,933,316円、原子力安全対策費1,583,397,143円、危機管理費2,264,463円、領土復帰対策費796,768,970円、会計管理費424,077,440円、選挙費2,347,954,748円、人事委員会費321,268,887円、監査委員費633,327,223円、計333,988,849,404円である。

不用額は3,712,845,596円であり、その内容は、次のとおりである。

### 1 総 務 管 理 費

- (1) 一般管理費のうち、主として職員費及び地方職員共済組合給与金に残額が生じたことによる。 1,313,322,959円
- (2) 行政改革費のうち、主として札幌医科大学運営支援費及び法人団体指導検査費に残額が生じたことによる。 12,695,686円
- (3) 人事管理費で、職員研修費及び人事給与管理費に残額が生じたことによる。 47,423,579円
- (4) 文書管理費のうち、主として文書館管理費及び訴訟費に残額が生じたことによる。 10,494,486円
- (5) 職員厚生管理費のうち、主として職員健康診断費及び職員保健指導費に残額が生じたことによる。 24,918,797円

(6) 庁中管理費で、庁舎等管理費に残額が生じたことによる。	111,504,913円
(7) 財産管理費のうち、主として職員公宅維持管理費及び財産管理費に残額が生じたことによる。	69,850,738円
(8) 総務諸費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。	20,075,090円
2 徴 税 費	
賦課徴収費のうち、主として税関係交付金に残額が生じたことによる。	417,490,046円
3 学 事 宗 務 費	
(1) 私学振興費のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費及び私立学校等管理運営対策費補助金に残額が生じたことによる。	490,429,722円
(2) 学事宗務諸費のうち、学事宗務諸費に残額が生じたことによる。	524,486,490円
4 防 災 費	
(1) 消防振興費のうち、主として危険物取扱者・消防設備士指導費に残額が生じたことによる。	14,186,429円
(2) 防災対策費のうち、総合防災体制整備費に残額が生じたことによる。	95,582,544円
(3) 消防学校費で、消防学校管理費に残額が生じたことによる。	159,980,701円
5 原子力安全対策費	
原子力安全対策費のうち、主として原子力防災安全対策費及び原子力環境安全対策費に残額が生じたことによる。	110,232,857円
6 領土復帰対策費	
領土復帰対策費のうち、主として北方四島交流推進費及び北方領土隣接地域振興等事業推進費に残額が生じたことによる。	31,383,030円
7 会 計 管 理 費	
会計総務費のうち、主として会計事務諸費に残額が生じたことによる。	45,341,560円
8 選 挙 費	
北海道知事及び北海道議会議員選挙費に残額が生じたことによる。	173,543,363円
9 監 査 委 員 費	
事務局費で、事務局運営費及び職員費に残額が生じたことによる。	10,496,970円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
学事宗務費	学事宗務諸費	学事宗務諸費	0	1,950,000	0
防災費	防災対策費	総合防災体制整備費	0	392,941,000	0
原子力安全対策費	原子力安全対策費	原子力防災安全対策費	0	754,222,000	0
計			0	1,149,113,000	0

### 第3款 総合政策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 97,890,924,556	円 88,474,597,310	円 7,928,000,000	円 1,488,327,246

支出済額は、総合政策管理費3,896,078,643円、官民連携推進費590,244,460円、政策費11,632,279円、計画費2,633,906,129円、国際交流費328,587,555円、次世代社会戦略費18,298,872,012円、地域創生費5,565,725,622円、地域行政費2,083,929,709円、交通政策費48,747,456,299円、航空港湾費6,318,164,602円、計88,474,597,310円である。

不用額は1,488,327,246円であり、その内容は、次のとおりである。

#### 1 総合政策管理費

総合政策総務費のうち、主として職員費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 83,070,141円

#### 2 官民連携推進費

官民連携推進費で、官民連携推進事業費に残額が生じたことによる。 78,842,540円

#### 3 計 画 費

統計費で、委託統計費に残額が生じたことによる。 52,805,332円

#### 4 国 際 交 流 費

国際交流推進費で、国際交流推進費に残額が生じたことによる。 27,563,560円

#### 5 次世代社会戦略費

(1) 情報政策費で、情報システム推進費に残額が生じたことによる。 198,153,855円

(2) 科学技術振興費のうち、総合研究機構運営支援費に残額が生じたことによる。 60,191,408円

#### 6 地 域 創 生 費

(1) 地域戦略費で、地方創生対策推進費に残額が生じたことによる。 94,419,440円

(2) 地域政策費のうち、主として地域づくり推進費に残額が生じたことによる。 461,182,938円

#### 7 交 通 政 策 費

交通企画費のうち、主として交通対策調整費に残額が生じたことによる。 307,851,257円

#### 8 航 空 港 湾 費

(1) 航空港湾費のうち、主として新千歳空港国際拠点空港化推進費に残額が生じたことによる。 47,987,872円

(2) 空港建設費のうち、主として空港公共事業費に残額が生じたことによる。 31,277,526円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
次世代社会戦略費	デジタルトランスフォーメーション推進費	情報通信格差対策事業費補助金	0	486,714,000	0
交通政策費	交通企画費	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	0	6,820,896,000	0
航空港湾費	航空港湾費	空港管理費	0	37,357,000	0
		空港建設費	0	572,583,000	0
		空港整備費補助金	0	10,450,000	0
計			0	7,928,000,000	0

第4款 環境生活費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円	円	円	円
29,859,132,000	25,213,046,961	3,816,305,000	829,780,039

支出済額は、環境生活管理費2,013,752,389円、環境政策費5,645,930,999円、循環型社会推進費1,803,403,441円、自然環境費634,697,705円、野生動物対策費258,452,309円、ゼロカーボン戦略費10,629,724,183円、気候変動対策費221,869,546円、道民生活費463,630,837円、消費者安全費328,989,476円、文化振興費1,337,591,511円、スポーツ振興費1,239,502,733円、アイヌ政策費635,501,832円、計25,213,046,961円である。

不用額は829,780,039円であり、その内容は、次のとおりである。

1 環境生活管理費

環境生活総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 22,277,611円

2 環境政策費

水道対策費のうち、主として水道対策費に残額が生じたことによる。 84,773,083円

3	循環型社会推進費	循環型社会推進費のうち、主として一般廃棄物対策事業費及び循環資源利用促進税基金積立金に残額が生じたことによる。	187,910,062円
4	自然環境費	自然環境対策費のうち、主として自然公園等整備費に残額が生じたことによる。	150,209,295円
5	野生動物対策費	(1) 鳥獣保護対策費で、野生鳥獣保護管理対策費に残額が生じたことによる。	13,308,961円
		(2) エゾシカ対策推進費で、エゾシカ対策推進事業費に残額が生じたことによる。	26,486,730円
6	ゼロカーボン戦略費	ゼロカーボン戦略費で、主として地域資源活用推進事業費に残額が生じたことによる。	147,368,817円
7	気候変動対策費	脱炭素社会推進費で、脱炭素社会推進事業費に残額が生じたことによる。	11,848,454円
8	道民生活費	男女平等参画推進費のうち、主として女性相談援助センター管理費及び配偶者暴力被害者支援対策費に残額が生じたことによる。	14,646,272円
9	消費者安全費	消費者安全推進費で、消費生活向上対策事業費に残額が生じたことによる。	26,860,524円
10	文化振興費	文化振興費で、文化振興事業費に残額が生じたことによる。	45,519,489円
11	スポーツ振興費	スポーツ振興費で、スポーツ振興事業費に残額が生じたことによる。	50,092,267円
12	アイヌ政策費	アイヌ政策推進費のうち、主としてアイヌ生活向上推進費及びアイヌ民族文化財団事業費補助金に残額が生じたことによる。	38,188,168円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
環境政策費	水道対策費	水道対策費	0	3,478,699,000	0
自然環境費	自然環境対策費	自然公園等整備費	0	337,606,000	0
計			0	3,816,305,000	0

## 第5款 保健福祉費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 510,619,476,940	円 483,386,223,820	円 7,774,507,000	円 19,458,746,120

支出済額は、保健福祉管理費26,275,210,915円、地域医療費13,112,138,858円、医務薬務費4,219,600,696円、地域保健費9,726,593,669円、国保医療費113,614,647,542円、食品衛生費659,266,634円、感染症対策費49,548,657,575円、地域福祉費38,109,698,326円、障がい者保健福祉費76,574,973,996円、高齢者保健福祉費83,322,278,969円、子ども子育て支援費68,016,566,990円、災害救助費206,589,650円、計483,386,223,820円である。

不用額は19,458,746,120円であり、その内容は、次のとおりである。

### 1 保健福祉管理費

保健福祉総務費のうち、主として総務管理諸費及び職員費に残額が生じたことによる。 59,471,085円

### 2 地域医療費

(1) 医療対策費のうち、主として医療対策費に残額が生じたことによる。 959,238,905円

(2) 救急医療対策費で、救急医療対策推進費に残額が生じたことによる。 309,732,598円

(3) 地域医師確保推進費で、地域医師確保推進事業費に残額が生じたことによる。 222,141,639円

### 3 医務薬務費

(1) 医務薬務指導費のうち、医務指導費及び薬務指導対策費に残額が生じたことによる。 89,295,436円

(2) 看護政策費で、看護職員確保対策費に残額が生じたことによる。 68,139,868円

### 4 地域保健費

(1) 特定疾患等対策費で、特定疾患等医療費及び難病対策事業費に残額が生じたことによる。 434,451,211円

(2) 健康増進費で、健康増進対策事業費及び歯科保健推進費に残額が生じたことによる。 26,262,966円

(3) 衛生研究所費で、衛生研究所管理費に残額が生じたことによる。 13,669,140円

### 5 食品衛生費

食肉検査対策費のうち、主として食肉検査費及び狂犬病予防対策費に残額が生じたことによる。 15,358,527円

### 6 感染症対策費

感染症対策費で、感染症対策事業費に残額が生じたことによる。 11,744,925,425円

### 7 地域福祉費

(1) 地域福祉推進費のうち、主として地域福祉推進事業費に残額が生じたことによる。 425,279,225円

(2) 援護費で、引揚者、戦傷病者等援護対策費に残額が生じたことによる。 26,937,793円

(3) 生活保護費に残額が生じたことによる。 475,178,931円

(4) 法人運営費で、社会福祉法人運営支援費に残額が生じたことによる。	2,162,164,725円
8 障がい者保健福祉費	
(1) 障がい者自立支援費のうち、主として自立支援対策推進事業費及び自立支援医療等事業費に残額が生じたことによる。	281,079,276円
(2) 障がい者対策推進費で、障がい者対策推進事業費に残額が生じたことによる。	215,870,652円
9 高齢者保健福祉費	
(1) 高齢者計画推進費で、高齢者対策推進費に残額が生じたことによる。	500,059,365円
(2) 介護保険運営費で、介護保険対策費に残額が生じたことによる。	415,941,666円
10 子ども子育て支援費	
(1) 少子化対策費で、少子化対策事業費に残額が生じたことによる。	68,080,505円
(2) 子育て支援費のうち、主として子育て支援対策費及び医療給付事業費に残額が生じたことによる。	706,614,400円
(3) 自立支援費のうち、主として児童福祉施設等管理費及び児童手当等支給事業費に残額が生じたことによる。	182,885,105円
11 災害救助費	
救助費で、災害救助費に残額が生じたことによる。	20,916,350円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
医務薬務費	看護政策費	医療技術者養成施設管理費	円 0	円 22,655,000	円 0
感染症対策費	感染症対策費	感染症対策事業費	0	1,914,622,000	0
地域福祉費	法人運営費	社会福祉法人運営支援費	0	1,226,376,000	0
障がい者保健福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	0	10,281,000	0
高齢者保健福祉費	高齢者計画推進費	高齢者対策推進費	0	1,473,326,000	0
	介護保険運営費	介護保険対策費	0	3,127,247,000	0
計			0	7,774,507,000	0

## 第6款 経 済 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 400,564,891,989	円 390,113,521,524	円 7,420,801,970	円 3,030,568,495

支出済額は、経済管理費4,311,450,883円、経済企画費6,972,364,914円、国際経済費125,999,368円、食産業振興費344,239,581円、観光振興費19,189,974,752円、中小企業費332,905,250,734円、産業振興費16,572,030,559円、環境・エネルギー費7,084,283,924円、雇用労政費487,007,480円、産業人材費1,742,222,223円、労働委員会費378,697,106円、計390,113,521,524円である。

不用額は3,030,568,495円であり、その内容は、次のとおりである。

- 1 経 済 管 理 費
  - 経済総務費で、総務管理諸費及び職員費に残額が生じたことによる。 14,767,762円
- 2 経 済 企 画 費
  - 経済政策費で、経済政策費に残額が生じたことによる。 1,142,057,682円
- 3 観 光 振 興 費
  - (1) 受入体制整備費に残額が生じたことによる。 290,505,836円
  - (2) 誘客推進費に残額が生じたことによる。 197,010,278円
- 4 中 小 企 業 費
  - (1) 流通市場対策費で、市場強化促進費に残額が生じたことによる。 13,424,522円
  - (2) 中小企業支援費で、中小企業支援対策費に残額が生じたことによる。 483,242,612円
  - (3) 金融対策費のうち、主として新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費に残額が生じたことによる。 95,100,113円
- 5 産 業 振 興 費
  - (1) ものづくり支援費のうち、高度技術産業集積活性化事業費及び中小企業競争力強化促進事業費に残額が生じたことによる。 15,172,527円
  - (2) 産業立地推進費のうち、主として企業立地促進費に残額が生じたことによる。 189,003,244円
- 6 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 費
  - エネルギー対策費のうち、主として新エネルギー導入加速化事業費及び電源施設等周辺地域対策費に残額が生じたことによる。 74,603,230円
- 7 雇 用 労 政 費
  - 就業支援費のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費及び季節労働者雇用対策費に残額が生じたことによる。 25,025,566円
- 8 産 業 人 材 費
  - (1) 育成誘致推進費のうち、職場適応訓練費及び人材確保支援費に残額が生じたことによる。 12,273,598円
  - (2) 民間訓練推進費のうち、主として民間訓練費及び技能振興費に残額が生じたことによる。 13,869,686円
  - (3) 公共訓練推進費で、公共訓練費に残額が生じたことによる。 409,630,862円

(4) 人材研究開発費で、技術専門学院等設備整備費に残額が生じたことによる。 11,804,486円

9 労働委員会費

事務局費で、事務局運営費及び職員費に残額が生じたことによる。 10,010,394円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
経済企画費	経済政策費	経済政策費	円 0	円 1,694,417,682	円 0
観光振興費	誘客推進費	誘客推進費	0	155,419,000	0
中小企業費	中小企業支援費	中小企業支援対策費	0	2,718,591,308	0
環境・エネルギー費	エネルギー対策費	省エネルギー・新エネルギー 促進事業費	0	2,744,859,972	0
産業人材費	育成誘致推進費	人材確保支援費	0	107,514,008	0
計			0	7,420,801,970	0

第7款 農政費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 239,603,466,628	円 179,324,728,405	円 54,880,502,860	円 5,398,235,363

支出済額は、農政管理費8,790,763,533円、食品政策費1,729,977,622円、農産振興費18,945,320,018円、畜産振興費13,445,246,372円、技術普及費5,703,774,004円、農業経営費1,933,958,548円、農地調整費1,497,282,413円、農村設計費15,558,402,040円、農業農村整備事業費95,694,375,977円、農業施設管理費15,988,513,772円、農村計画費37,114,106円、計179,324,728,405円である。

不用額は5,398,235,363円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農政管理費

農政総務費のうち、主として公共事業事務費に残額が生じたことによる。 554,479,467円

2 食品政策費

(1) 流通対策費で、北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費に残額が生じたことによる。 208,776,507円

(2) 食品安全対策費のうち、主として環境保全型農業直接支援対策事業費に 残額が生じたことによる。	71,531,871円
3 農産振興費	
畑作物対策費のうち、主として農業生産総合対策事業費及び畑作物生産改善 対策費に残額が生じたことによる。	2,033,682,710円
4 畜産振興費	
(1) 酪農畜産振興費のうち、主として畜産振興総合対策事業費に残額が生じたこ とによる。	223,690,496円
(2) 家畜衛生対策費のうち、主として家畜伝染病予防費に残額が生じたことによ る。	1,452,524,132円
5 技術普及費	
(1) 普及推進費で、農業改良普及センター管理費及び普及活動推進事業費に残額 が生じたことによる。	42,168,348円
(2) 植物防疫生産資材対策費のうち、主としてに肥料価格高騰緊急対策事業費及 び農村環境保全対策推進事業費に残額が生じたことによる。	178,439,594円
(3) 担い手対策費のうち、主として担い手育成総合推進事業費に残額が生じたこ とによる。	110,319,822円
6 農業経営費	
(1) 経営体育成対策費で、農業経営総合支援事業費に残額が生じたことによる。	10,111,398円
(2) 農業金融対策費で、農業金融対策推進費に残額が生じたことによる。	30,609,918円
(3) 地域支援対策費で、農地利用効率化等支援事業費に残額が生じたことによる。	29,770,328円
7 農地調整費	
農地調整対策費で、農業委員会等活動促進助成費に残額が生じたことによる。	32,539,326円
8 農村設計費	
農村企画費で、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費に残額が生じた ことによる。	21,769,530円
9 農業農村整備事業費	
(1) 農業生産基盤整備・保全事業費のうち、主として道営土地改良事業費及び団 体営土地改良事業費に残額が生じたことによる。	282,155,677円
(2) 農村整備事業費で、団体営農村総合整備事業費に残額が生じたことによる。	73,730,346円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
農政管理費	農政総務費	公共事業事務費	円 0	円 2,050,000,000	円 0
		みどりの食料システム 戦略推進事業費	0	621,136,000	0
農産振興費	畑作物対策費	農業生産総合対策事業費	0	8,419,332,000	0
		畑作物生産改善対策費	0	2,700,000	0
	園芸作物対策費	野菜産地育成総合対策事業費	0	275,127,000	0
畜産振興費	酪農畜産振興費	畜産振興総合対策事業費	0	2,283,411,000	0
技術普及費	植物防疫生産 資材対策費	農村環境保全対策 推進事業費	0	486,672,860	0
農業経営費	地域支援対策費	農地利用効率化等支援事業費	0	283,169,000	0
農地調整費	地籍調査費	市町村地籍調査事業費	0	52,992,000	0
農業農村整備事業費	農業生産基盤整備・ 保全事業費	道営土地改良事業費	0	36,346,984,000	0
		団体営土地改良事業費	0	78,060,000	0
		道営農用地造成事業費	0	1,808,818,000	0
		団体営農用地造成事業費	0	306,321,000	0
		道営農地防災事業費	0	840,370,000	0
		道営農道整備事業費	0	378,800,000	0
	農村整備事業費	道営農村総合整備事業費	0	461,148,000	0
		団体営農村総合整備事業費	0	185,462,000	0
計			0	54,880,502,860	0

第8款 水産林務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 119,565,463,000	円 89,716,982,659	円 27,923,231,160	円 1,925,249,181

支出済額は、水産林務管理費6,749,550,300円、水産経営費5,438,697,064円、水産振興費1,165,996,036円、漁港漁村費38,079,449,882円、漁業管理費1,120,422,808円、林業木材費4,947,691,911円、森林計画費823,427,044円、森林整備費13,803,384,503円、治山費12,580,791,603円、森林活用費239,586,242円、道有林費4,767,985,266円、計89,716,982,659円である。

不用額は1,925,249,181円であり、その内容は、次のとおりである。

1 水産林務管理費

水産林務総務費のうち、主として公共事業事務費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 209,185,700円

2 水産経営費

(1) 水産業漁村振興推進費で、水産業振興構造改善事業費に残額が生じたことによる。 116,429,467円

(2) 水産加工流通対策費で、水産物流通総合対策事業費に残額が生じたことによる。 18,926,137円

3 水産振興費

水産振興費で、資源増大事業費及び漁場環境保全対策費に残額が生じたことによる。 186,441,505円

4 漁港漁村費

(1) 水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費に残額が生じたことによる。 1,029,826,811円

(2) 漁港管理費で、漁港施設管理費に残額が生じたことによる。 22,802,316円

5 漁業管理費

(1) 漁業調整委員会費で、海区漁業調整委員会費に残額が生じたことによる。 21,675,179円

(2) 漁業取締費で、漁業取締対策事業費に残額が生じたことによる。 10,835,385円

6 林業木材費

経営改善対策費のうち、主として地域林業活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 35,644,049円

7 森林計画費

森林計画費のうち、主として森林整備等支援事業費及び森林計画編成事業費に残額が生じたことによる。 60,165,330円

8 森林整備費

造林振興費で、森林環境保全整備事業費に残額が生じたことによる。 15,105,744円

9 治山費

治山事業費のうち、主として治山事業費及び小規模治山特別対策事業費に残額が生じたことによる。 106,157,120円

10 道有林費

道有林管理費のうち、主として森林整備費及び公共事業費に残額が生じたことによる。 10,589,734円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
水産林務管理費	水産林務総務費	公共事業事務費	円 0	円 619,410,000	円 0
		補助事業事務費	0	11,610,000	0
水産経営費	水産業漁村振興推進費	水産業振興構造改善事業費	0	2,155,044,000	0
水産振興費	水産振興費	漁場環境保全対策費	0	334,759,000	0
漁港漁村費	水産基盤整備費	水産物供給基盤整備事業費	0	11,777,726,000	50,000,000
		漁港漁村活性化対策事業費	0	486,180,000	0
	漁港海岸保全費	漁港海岸保全事業費	0	821,787,000	0
林業木材費	経営改善対策費	地域林業活性化対策事業費	0	1,267,001,000	167,500,000
森林整備費	造林振興費	森林環境保全整備事業費	0	5,504,892,000	0
	森林保護種苗対策費	森林保護事業費	0	12,000,000	0
	林道事業費	森林環境保全整備事業費	0	468,167,160	0
治山費	治山事業費	治山事業費	0	2,417,468,000	0
道有林費	道有林管理費	公共事業費	0	1,829,687,000	0
計			0	27,705,731,160	217,500,000

第9款 建設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 372,907,675,230	円 285,135,520,342	円 66,238,929,000	円 21,533,225,888

支出済額は、建設管理費40,328,058,359円、維持管理防災費13,528,083,752円、道路橋りょう費122,829,255,339円、河川費60,844,023,337円、砂防海岸費30,473,803,256円、まちづくり推進費

57,371,895円、都市環境費5,146,923,445円、公園下水道費6,891,332,975円、建築指導費192,674,357円、住宅費19,962,417円、営繕費4,824,031,210円、計285,135,520,342円である。

不用額は21,533,225,888円であり、その内容は、次のとおりである。

1 建設管理費

建設総務費のうち、主として総務管理諸費及び公共事業事務費に残額が生じたことによる。 527,402,555円

2 維持管理防災費

土木施設維持管理費で、土木施設管理費及び土木施設単独事業費に残額が生じたことによる。 52,676,248円

3 道路橋りょう費

(1) 道路整備費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路特別対策事業費に残額が生じたことによる。 949,965,466円

(2) 道路新設改良費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路公共事業費に残額が生じたことによる。 18,353,881,660円

(3) 積雪寒冷対策費のうち、道路除雪単独事業費及び道路公共事業費に残額が生じたことによる。 858,054,644円

4 河川費

(1) 河川改良費のうち、主として河川公共事業費及び河川受託工事費に残額が生じたことによる。 90,248,821円

(2) ダム建設費のうち、ダム公共事業費及びダム負担工事費に残額が生じたことによる。 12,159,157円

5 砂防海岸費

砂防費のうち、主として砂防公共事業費に残額が生じたことによる。 15,808,528円

6 都市環境費

街路事業費のうち、主として街路特別対策事業費に残額が生じたことによる。 24,981,263円

7 公園下水道費

(1) 都市公園費のうち、公園公共事業費に残額が生じたことによる。 174,999,428円

(2) 下水道費のうち、主として流域下水道公共事業費及び流域下水道事業事務費に残額が生じたことによる。 112,277,597円

8 建築指導費

民間住宅対策費のうち、民間住宅等関連事業推進費に残額が生じたことによる。 65,774,326円

9 住宅費

住宅対策費のうち、住宅公共事業費に残額が生じたことによる。 12,981,583円

10 営繕費

営繕監理費で、庁舎等営繕費に残額が生じたことによる。 236,512,790円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
建設管理費	建設総務費	公共事業事務費	0	1,121,925,000	0
		補助事業事務費	0	6,686,000	0
		単独事業事務費	0	83,646,000	0
道路橋りょう費	道路整備費	道路公共事業費	0	1,394,320,000	0
		道路特別対策事業費	0	8,282,800	0
		地域活力基盤整備事業費	0	12,424,200	0
	道路新設改良費	道路公共事業費	0	15,238,343,000	0
		道路特別対策事業費	0	3,343,502,520	0
		地域活力基盤整備事業費	0	5,036,035,480	0
河川費	河川改良費	河川公共事業費	0	17,402,129,000	309,320,000
		河川受託工事費	0	92,052,000	0
	ダム建設費	ダム公共事業費	0	2,134,589,000	200,357,000
		ダム負担工事費	0	129,607,000	0
砂防海岸費	砂防費	砂防公共事業費	0	13,028,319,000	199,611,000
		砂防特別対策事業費	0	31,000,000	0
	災害関連事業費	災害関連事業費	0	180,800,000	0
	海岸保全事業費	海岸公共事業費	0	1,857,994,000	0
都市環境費	街路事業費	街路公共事業費	0	2,761,027,000	20,855,000
公園下水道費	都市公園費	公園公共事業費	0	326,222,000	0
		下水道費	公共下水道公共事業費	0	203,922,000
		流域下水道公共事業費	0	1,024,000,000	90,000,000
		流域下水道事業事務費	0	1,960,000	0
計			0	65,418,786,000	820,143,000

第10款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 135,950,104,430	円 133,414,824,483	円 1,082,855,000	円 1,452,424,947

支出済額は、警察管理費125,511,235,482円、警察活動費3,855,998,459円、交通安全施設費4,047,590,542円、計133,414,824,483円である。

不用額は1,452,424,947円であり、その内容は、次のとおりである。

1 警 察 管 理 費

- (1) 警察本部費のうち、主として職員費及び総務管理費に残額が生じたことによる。 1,014,334,144円
- (2) 装備費で、装備管理費及び機動力強化費に残額が生じたことによる。 66,711,972円
- (3) 警察施設費のうち、主として庁舎公宅等営繕費及び交番、駐在所整備費に残額が生じたことによる。 121,374,118円
- (4) 運転免許費に残額が生じたことによる。 124,634,565円

2 警 察 活 動 費

警察活動費のうち、主として交通警察費及び刑事警察費に残額が生じたことによる。 68,216,541円

3 交 通 安 全 施 設 費

交通安全施設費で、交通安全施設整備費に残額が生じたことによる。 48,695,458円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
警 察 管 理 費	装 備 費	機動力強化費	円 0	円 236,467,000	円 0
	警 察 施 設 費	警察庁舎建築費	円 0	円 788,759,000	円 0
交 通 安 全 施 設 費	交通安全施設費	交通安全施設整備費	円 0	円 57,629,000	円 0
計			円 0	円 1,082,855,000	円 0

## 第11款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 384,541,705,000	円 375,042,519,581	円 4,097,751,831	円 5,401,433,588

支出済額は、教育総務費27,740,559,924円、小学校費125,483,355,379円、中学校費77,076,317,423円、高等学校費87,542,371,263円、特別支援学校費49,648,836,027円、学校教育費4,361,247,743円、社会教育費1,763,662,294円、保健体育費1,426,169,528円、計375,042,519,581円である。

不用額は5,401,433,588円であり、その内容は、次のとおりである。

### 1 教育総務費

- (1) 事務局費のうち、主として職員費に残額が生じたことによる。 249,361,037円
- (2) 財産管理費のうち、主として公宅等整備費及び庁舎等整備費に残額が生じたことによる。 41,809,160円
- (3) 教育奨励費のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費に残額が生じたことによる。 367,529,899円
- (4) 福利保健費のうち、主として健康管理費及び児童手当に残額が生じたことによる。 61,740,061円

### 2 小学校費

教職員費のうち、主として小学校職員費に残額が生じたことによる。 624,290,621円

### 3 中学校費

教職員費のうち、主として中学校職員費に残額が生じたことによる。 997,910,577円

### 4 高等学校費

- (1) 教職員費のうち、主として高等学校職員費に残額が生じたことによる。 675,606,491円
- (2) 学校管理費のうち、主として高等学校管理費及び高等学校校舎等管理費に残額が生じたことによる。 240,543,142円
- (3) 教育振興費で、産業教育施設整備費及び高等学校設備整備費に残額が生じたことによる。 77,530,558円
- (4) 学校建設費で、高等学校施設整備費に残額が生じたことによる。 637,141,546円

### 5 特別支援学校費

- (1) 教職員費のうち、主として特別支援学校職員費に残額が生じたことによる。 699,618,335円
- (2) 学校管理費で、特別支援学校管理費に残額が生じたことによる。 34,394,760円
- (3) 教育振興費で、特別支援学校振興奨励費に残額が生じたことによる。 34,735,168円
- (4) 学校建設費で、特別支援学校施設整備費に残額が生じたことによる。 262,692,710円

### 6 学校教育費

- (1) 学校教育指導費で、教育指導費に残額が生じたことによる。 148,312,556円
- (2) 教員研修費のうち、主として教職員研修費及び教育研究所管理費に残額が生じたことによる。 27,950,870円

7 社会教育費

文化振興費のうち、文化施設管理費及び文化財保存対策費に残額が生じたことによる。

10,753,427円

8 保健体育費

(1) 体育振興費で、学校体育施設整備費に残額が生じたことによる。

22,379,919円

(2) 学校保健費で、学校安全対策費に残額が生じたことによる。

155,233,516円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
高等学校費	学校管理費	高等学校校舎等管理費	円 0	円 718,293,000	円 0
		高等学校管理費	0	181,398,000	0
	教育振興費	高等学校設備整備費	0	284,379,000	0
		産業教育施設整備費	0	626,872,000	0
特別支援学校費	学校管理費	特別支援学校管理費	0	219,408,000	0
	学校建設費	特別支援学校施設整備費	0	2,055,764,000	0
学校教育費	学校教育指導費	生徒指導費	0	11,637,831	0
計			0	4,097,751,831	0

第12款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 9,648,971,465	円 6,158,749,535	円 3,026,886,387	円 463,335,543

支出済額は、農地開発施設災害復旧費368,927,971円、水産林業施設災害復旧費749,887,281円、土木施設災害復旧費5,039,934,283円、計6,158,749,535円である。

不用額は463,335,543円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農地開発施設災害復旧費

耕地災害復旧費で、耕地災害復旧事業費に残額が生じたことによる。

208,847,107円

2 水産林業施設災害復旧費

- (1) 漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費の執行がなかったことによる。 134,197,000円
- (2) 林道災害復旧費で、林道災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 29,764,114円
- 3 土木施設災害復旧費  
土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 86,580,717円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
農地開発施設災害復旧費	耕地災害復旧費	耕地災害復旧事業費	円 0	円 32,446,387	円 0
水産林業施設災害復旧費	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業費	0	0	123,414,000
	林道災害復旧費	林道災害復旧事業費	0	212,422,000	0
	治山災害復旧費	緊急治山事業費	0	288,467,000	0
		治山施設災害復旧事業費	0	14,050,000	0
土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	土木災害復旧事業費	0	1,892,745,000	463,342,000
計			0	2,440,130,387	586,756,000

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 652,428,293,000	円 652,205,858,419	円 0	円 222,434,581

支出済額は、652,205,858,419円である。

不用額は222,434,581円であり、その内容は、次のとおりである。

公債費

公債諸費に残額が生じたことによる。 216,944,295円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 230,361,941,000	円 218,220,121,792	円 0	円 12,141,819,208

支出済額は、繰出金31,673,125,212円、諸費186,546,996,580円、計218,220,121,792円である。  
 不用額は12,141,819,208円であり、その内容は、次のとおりである。

諸 費

諸費のうち、主として国庫返納金に残額が生じたことによる。 12,135,737,420円

第15款 予 備 費

予 算 現 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
円 200,000,000	円 38,400,000	円 161,600,000

予備費充当額は、38,400,000円であって、その充当内訳は、次のとおりである。

(款) 総 務 費 (項) 総務管理費 (目) 総務諸費 へ 37,400,000円  
 (款) 総合政策費 (項) 国際交流費 (目) 国際交流推進費 へ 1,000,000円

### 3 特 別 会 計

各会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出款別決算の状況のうち、収入未済額及び不用額の内訳は、「款」で1,000万円以上のものだけに限り記載した。

#### 歳 入

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	394,190,221,000	394,170,946,500	394,170,946,500
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	496,011,223,000	497,043,587,296	497,043,587,296
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,049,573,000	3,213,655,060	1,742,032,916
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	1,153,428,000	9,131,736,525	1,233,911,228
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	985,166,000	985,165,072	985,165,072
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	393,257,000	393,254,734	393,254,734
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	458,466,000	1,406,010,309	1,375,835,921
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	393,111,000	1,185,782,409	1,185,782,409
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	493,833,000	1,424,666,091	1,278,382,126
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	16,205,479,000	15,425,932,753	15,142,690,223
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	35,795,520,000	35,795,517,139	35,795,517,139
地 方 競 馬 特 別 会 計	54,626,172,000	54,060,821,526	54,060,821,526
計	1,001,755,449,000	1,014,237,075,414	1,004,407,927,090

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減(△)	予算現額に 対する収入済額 の比率	調定額に 対する収入済額 の比率
円	円	円	%	%
0	0	△ 19,274,500	99.9	100.0
0	0	1,032,364,296	100.2	100.0
60,262,351	1,411,359,793	692,459,916	165.9	54.2
0	7,897,825,297	80,483,228	106.9	13.5
0	0	△ 928	99.9	100.0
0	0	△ 2,266	99.9	100.0
0	30,174,388	917,369,921	300.0	97.8
0	0	792,671,409	301.6	100.0
0	146,283,965	784,549,126	258.8	89.7
15,220,332	268,022,198	△ 1,062,788,777	93.4	98.1
0	0	△ 2,861	99.9	100.0
0	0	△ 565,350,474	98.9	100.0
75,482,683	9,753,665,641	2,652,478,090	100.2	99.0

歳 出

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 費 事 業 費 額	弾 力 条 項 額
	円	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	392,772,187,000	1,418,034,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	485,741,401,000	10,269,822,000	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	625,642,000	423,931,000	0	0
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	907,785,000	245,643,000	0	0
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	149,278,000	835,888,000	0	0
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	159,981,000	233,276,000	0	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	309,224,000	149,242,000	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	101,742,000	291,369,000	0	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	130,184,000	363,649,000	0	0
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	14,875,768,000	80,181,000	1,249,530,000	0
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	34,795,520,000	1,000,000,000	0	0
地 方 競 馬 特 別 会 計	49,127,457,000	196,715,000	0	5,302,000,000
計	979,696,169,000	15,507,750,000	1,249,530,000	5,302,000,000

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	左 前 繰 越 不	記 載 年 事 業 用	う ち 度 費 額	予 算 現 額 に 出 率
		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し					
円	円	円	円	円	円	円	円	%	
394,190,221,000	394,170,946,500	0	0	0	19,274,500	—	—	99.9	
496,011,223,000	493,098,661,775	0	0	0	2,912,561,225	—	—	99.4	
1,049,573,000	724,009,664	0	0	0	325,563,336	—	—	68.9	
1,153,428,000	1,150,212,018	0	0	0	3,215,982	—	—	99.7	
985,166,000	985,165,072	0	0	0	928	—	—	99.9	
393,257,000	393,254,734	0	0	0	2,266	—	—	99.9	
458,466,000	457,501,356	0	0	0	964,644	—	—	99.7	
393,111,000	190,531,725	0	0	0	202,579,275	—	—	48.4	
493,833,000	305,885,935	0	0	0	187,947,065	—	—	61.9	
16,205,479,000	15,005,115,035	0	1,158,300,000	0	42,063,965	602,775	—	92.5	
35,795,520,000	35,795,517,139	0	0	0	2,861	—	—	99.9	
54,626,172,000	53,816,249,210	0	0	0	809,922,790	—	—	98.5	
1,001,755,449,000	996,093,050,163	0	1,158,300,000	0	4,504,098,837	602,775	—	99.4	

## (1) 公 債 管 理 特 別 会 計

## 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 の 内 訳
財 産 収 入	円 402,626,000	円 383,353,822	円 383,353,822	円 0	円 0	
繰 入 金	393,787,595,000	393,787,592,678	393,787,592,678	0	0	
計	394,190,221,000	394,170,946,500	394,170,946,500	0	0	

## 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳
公 債 費	円 394,190,221,000	円 394,170,946,500	円 0	円 19,274,500	償還利子に残額が生じたことによる。
計	394,190,221,000	394,170,946,500	0	19,274,500	

この会計の収支は、収入済額394,170,946,500円に対し、支出済額394,170,946,500円であって、差引き0円である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	148,473,377,000	148,473,377,000	148,473,377,000	0	0	
国庫支出金	137,898,153,000	138,956,893,952	138,956,893,952	0	0	
財産収入	4,836,000	4,835,830	4,835,830	0	0	
繰入金	43,715,080,000	43,715,079,308	43,715,079,308	0	0	
繰越金	3,265,817,000	3,265,816,151	3,265,816,151	0	0	
諸収入	162,653,960,000	162,627,585,055	162,627,585,055	0	0	
計	496,011,223,000	497,043,587,296	497,043,587,296	0	0	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
国民健康保険 事業費	493,452,247,000	490,540,125,032	0	2,912,121,968	主として国民健康保険運営費に 残額が生じたことによる。
諸支出金	2,558,976,000	2,558,536,743	0	439,257	
計	496,011,223,000	493,098,661,775	0	2,912,561,225	

この会計の収支は、収入済額497,043,587,296円に対し、支出済額493,098,661,775円であって、差引き3,944,925,521円は歳計剰余金である。

## (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	36,079,000	36,079,000	36,079,000	0	0	
諸収入	713,494,000	2,315,456,433	843,834,289	60,262,351	1,411,359,793	主として過年度収入の未収による。
繰越金	300,000,000	862,119,627	862,119,627	0	0	
計	1,049,573,000	3,213,655,060	1,742,032,916	60,262,351	1,411,359,793	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	749,573,000	424,009,664	0	325,563,336	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
諸支出金	300,000,000	300,000,000	0	0	
計	1,049,573,000	724,009,664	0	325,563,336	

この会計の収支は、収入済額1,742,032,916円に対し、支出済額724,009,664円であって、  
差引き1,018,023,252円は歳計剰余金である。

## (4) 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	309,642,000	309,333,252	309,333,252	0	0	
繰越金	50,088,000	92,068,412	92,068,412	0	0	
諸収入	493,698,000	8,430,334,861	532,509,564	0	7,897,825,297	過年度収入の未収 による。
道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	
計	1,153,428,000	9,131,736,525	1,233,911,228	0	7,897,825,297	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
中小企業高度化 資金貸付等事業費	612,601,000	609,778,462	0	2,822,538	
公債費	288,818,000	288,816,291	0	1,709	
諸支出金	252,009,000	251,617,265	0	391,735	
計	1,153,428,000	1,150,212,018	0	3,215,982	

この会計の収支は、収入済額1,233,911,228円に対し、支出済額1,150,212,018円であって、  
差引き83,699,210円は歳計剰余金である。

## (5) 苫小牧東部地域開発出資特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	171,262,000	171,261,322	171,261,322	0	0	
繰入金	834,000	834,458	834,458	0	0	
諸収入	813,070,000	813,069,292	813,069,292	0	0	
計	985,166,000	985,165,072	985,165,072	0	0	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	985,166,000	985,165,072	0	928	
計	985,166,000	985,165,072	0	928	

この会計の収支は、収入済額985,165,072円に対し、支出済額985,165,072円であって、差引き0円である。

## (6) 石狩湾新港地域開発出資特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	287,912,000	287,910,808	287,910,808	0	0	
繰入金	143,000	142,815	142,815	0	0	
諸収入	105,202,000	105,201,111	105,201,111	0	0	
計	393,257,000	393,254,734	393,254,734	0	0	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	393,257,000	393,254,734	0	2,266	
計	393,257,000	393,254,734	0	2,266	

この会計の収支は、収入済額393,254,734円に対し、支出済額393,254,734円であって、  
差引き0円である。

## (7) 就農支援資金貸付事業等特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	1,020,000	57,420	57,420	0	0	
繰越金	108,843,000	1,024,549,058	1,024,549,058	0	0	
諸収入	348,603,000	381,403,831	351,229,443	0	30,174,388	過年度収入の未収による。
計	458,466,000	1,406,010,309	1,375,835,921	0	30,174,388	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
就農支援資金 貸付等事業費	1,020,000	57,420	0	962,580	
公債費	301,020,000	301,019,291	0	709	
諸支出金	156,426,000	156,424,645	0	1,355	
計	458,466,000	457,501,356	0	964,644	

この会計の収支は、収入済額1,375,835,921円に対し、支出済額457,501,356円であって、差引き918,334,565円は歳計剰余金である。

## (8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	2,974,000	404,725	404,725	0	0	
繰越金	299,738,000	1,125,394,684	1,125,394,684	0	0	
諸収入	90,399,000	59,983,000	59,983,000	0	0	
計	393,111,000	1,185,782,409	1,185,782,409	0	0	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
沿岸漁業改善資金 貸付事業費	202,984,000	404,725	0	202,579,275	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
諸支出金	190,127,000	190,127,000	0	0	
計	393,111,000	190,531,725	0	202,579,275	

この会計の収支は、収入済額1,185,782,409円に対し、支出済額190,531,725円であって、  
差引き995,250,684円は歳計剰余金である。

## (9) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	3,705,000	1,463,815	1,463,815	0	0	
繰越金	442,568,000	1,229,593,252	1,229,593,252	0	0	
諸収入	47,560,000	193,609,024	47,325,059	0	146,283,965	過年度収入の未収による。
計	493,833,000	1,424,666,091	1,278,382,126	0	146,283,965	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	257,082,000	72,887,935	0	184,194,065	主として貸付金に残額が生じたこと による。
林業就業促進資金 貸付事業費	3,751,000	0	0	3,751,000	
諸支出金	233,000,000	232,998,000	0	2,000	
計	493,833,000	305,885,935	0	187,947,065	

この会計の収支は、収入済額1,278,382,126円に対し、支出済額305,885,935円であって、  
差引き972,496,191円は歳計剰余金である。

## (10) 道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	4,695,550,000	4,709,540,039	4,662,343,365	181,440	47,015,234	公営住宅使用料の未収による。
国庫支出金	2,844,121,000	2,977,123,000	2,977,123,000	0	0	
財産収入	0	40,723	40,723	0	0	
繰入金	447,788,000	447,788,000	447,788,000	0	0	
繰越金	141,130,000	141,129,640	141,129,640	0	0	
諸収入	2,786,670,000	3,027,091,351	2,791,045,495	15,038,892	221,006,964	過年度収入の未収による。
道債	5,290,220,000	4,123,220,000	4,123,220,000	0	0	
計	16,205,479,000	15,425,932,753	15,142,690,223	15,220,332	268,022,198	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
道営住宅事業費	9,570,734,000	8,382,427,109	1,158,300,000	30,006,891	主として公共事業事務費及び維持管理費に残額が生じたことによる。
公債費	5,869,729,000	5,858,008,505	0	11,720,495	償還利子に残額が生じたことによる。
諸支出金	765,016,000	764,679,421	0	336,579	
計	16,205,479,000	15,005,115,035	1,158,300,000	42,063,965	

## 翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
			円	円	円
道営住宅事業費	一般管理費	公共事業事務費	0	9,000,000	0
	建設費	公共事業費	0	1,149,300,000	0
計			0	1,158,300,000	0

この会計の収支は、収入済額15,142,690,223円に対し、支出済額15,005,115,035円であって、差引き137,575,188円は歳計剰余金である。

## (11) 住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
諸 収 入	円 35,795,520,000	円 35,795,517,139	円 35,795,517,139	円 0	円 0	
計	35,795,520,000	35,795,517,139	35,795,517,139	0	0	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
住宅供給公社事業 運営資金貸付事業費	円 18,645,000,000	円 18,645,000,000	円 0	円 0	
公 債 費	17,150,520,000	17,150,517,139	0	2,861	
計	35,795,520,000	35,795,517,139	0	2,861	

この会計の収支は、収入済額35,795,517,139円に対し、支出済額35,795,517,139円であって、差引き0円である。

## (12) 地 方 競 馬 特 別 会 計

## 歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	6,699,000	6,699,000	6,699,000	0	0	
財産収入	4,086,000	4,085,578	4,085,578	0	0	
寄附金	28,500,000	49,500,000	49,500,000	0	0	
諸収入	54,503,117,000	53,916,766,901	53,916,766,901	0	0	
繰越金	83,770,000	83,770,047	83,770,047	0	0	
計	54,626,172,000	54,060,821,526	54,060,821,526	0	0	

## 歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
競馬費	54,622,877,000	53,812,956,381	0	809,920,619	主として競馬開催費に残額が生じたことによる。
諸支出金	3,295,000	3,292,829	0	2,171	
計	54,626,172,000	53,816,249,210	0	809,922,790	

この会計の収支は、収入済額54,060,821,526円に対し、支出済額53,816,249,210円であって、差引き244,572,316円は歳計剰余金である。

#### 4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の決算状況は、次のとおりである。

##### (1) 公 有 財 産

区 分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
土 地	6,308,010,177.09m <sup>2</sup>	230,704.16m <sup>2</sup>	714,682.88m <sup>2</sup>	6,307,526,198.37m <sup>2</sup>	山林(所有)を含む
建 物	6,979,521.43m <sup>2</sup>	80,345.21m <sup>2</sup>	58,025.82m <sup>2</sup>	7,001,840.82m <sup>2</sup>	
山 林	6,137,742,995.94m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	25,388.80m <sup>2</sup>	6,137,717,607.14m <sup>2</sup>	山林以外の材積を含む
所 有	6,137,405,637.03m <sup>2</sup> (3,039,663.00m <sup>2</sup> )	0.00m <sup>2</sup> (0.00m <sup>2</sup> )	0.00m <sup>2</sup> (0.00m <sup>2</sup> )	6,137,405,637.03m <sup>2</sup> (3,039,663.00m <sup>2</sup> )	
分 収	337,358.91m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	25,388.80m <sup>2</sup>	311,970.11m <sup>2</sup>	
立 木	102,642,579.28m <sup>3</sup>	1,786,387.16m <sup>3</sup>	1,036,096.99m <sup>3</sup>	103,392,869.45m <sup>3</sup>	
所 有	102,638,274.28m <sup>3</sup> (11,541.80m <sup>3</sup> )	1,786,337.16m <sup>3</sup> (485.00m <sup>3</sup> )	1,036,096.99m <sup>3</sup> (0.00m <sup>3</sup> )	103,388,514.45m <sup>3</sup> (12,026.80m <sup>3</sup> )	
分 収	4,305.00m <sup>3</sup>	50.00m <sup>3</sup>	0.00m <sup>3</sup>	4,355.00m <sup>3</sup>	
動 産					
船 舶	6隻 2,361.00総トン	0隻	0隻	6隻 2,361.00総トン	
浮 棧 橋	4箇	0箇	0箇	4箇	
航 空 機	2機	0機	0機	2機	
物 権	275.32m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	275.32m <sup>2</sup>	
地 上 権	275.32m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	275.32m <sup>2</sup>	
無 体 財 産 権	340件	23件	10件	353件	
特 許 権	1件	0件	1件	0件	
著 作 権	301件	19件	9件	311件	
商 標 権	38件	4件	0件	42件	
有 価 証 券	16,023,413,765円	0円	0円	16,023,413,765円	
株 券	1,505,454,674円	0円	0円	1,505,454,674円	
出 資 証 券	11,621,846,694円	0円	0円	11,621,846,694円	
そ の 他	2,896,112,397円	0円	0円	2,896,112,397円	
出資による権利	123,784,930,718円	19,097,642円	424,619,845円	123,379,408,515円	
財産の信託の受益権	1件	0件	0件	1件	

注 山林及び立木の括弧内は、分収林契約を締結している所有地の権利数量(内数)である。

## ア 土 地

当年度中に増加した230,704.16㎡の主なものは、行政財産から組替え111,482.06㎡、新規登載48,347.65㎡、所属替え21,037.16㎡及び誤記訂正11,949.19㎡であり、減少した714,682.88㎡の主なものは、売払い550,272.10㎡、用途廃止117,634.27㎡、所属替え23,812.96㎡及び整理替え12,666.53㎡である。

## イ 建 物

当年度中に増加した80,345.21㎡の主なものは、購入40,972.51㎡、行政財産から組替え16,681.23㎡、新築9,919.62㎡及び所属替え4,710.72㎡であり、減少した58,025.82㎡の主なものは、廃棄20,673.21㎡、用途廃止17,017.73㎡、登載漏れ10,038.58㎡及び所属替え5,587.95㎡である。

## ウ 山 林

### 分 収

当年度中に減少した25,388.80㎡は、分収林契約解除によるものである。

## エ 立 木

### (ア) 所 有

当年度中に増加した1,786,337.16㎡は、実査によるものであり、減少した1,036,096.99㎡は、伐採564,436.99㎡及び実査471,660.00㎡である。

### (イ) 分 収

当年度中に増加した50.00㎡は、実査によるものである。

## オ 無 体 財 産 権

### (ア) 特 許 権

当年度中に減少した1件は、登載漏れによるものである。

### (イ) 著 作 権

当年度中に増加した19件は、新規登載によるものであり、減少した9件は、消滅によるものである。

### (ウ) 商 標 権

当年度中に増加した4件は、新規登載2件及び登載漏れ2件である。

## カ 出 資 に よ る 権 利

当年度中に増加した19,097,642円は、価格改定16,651,142円及び出資2,446,500円であり、減少した424,619,845円は、株式消却420,681,145円及び出資金回収3,938,700円である。

## (2) 物 品

## ア 一 般 物 品

区 分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
家具・什器	20	0	0	20	
事務用機器	78	2	7	73	
動力機器	26	0	2	24	
荷役機器	102	3	3	102	
土木建設機器	1,516	66	48	1,534	
農林水産機器	709	28	14	723	
工 鋳 機 器	1,083	17	18	1,082	
計 測 機 器	760	38	41	757	
電 気 機 器	741	11	31	721	
通 信 用 機 器	677	20	13	684	
理 化 学 機 器	1,274	34	33	1,275	
医 療 機 器	269	27	34	262	
そ の 他 の 機 器	356	7	8	355	
船 舶	60	0	0	60	
車 両	2,542	266	289	2,519	
計	10,213	519	541	10,191	

## イ 貸 付 物 品

区 分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
荷 役 機 器	2	0	0	2	
農 林 水 産 機 器	9	0	0	9	
工 鋳 機 器	2	0	0	2	
計 測 機 器	8	0	0	8	
電 気 機 器	3	2	2	3	
通 信 用 機 器	2	1	0	3	
理 化 学 機 器	18	0	1	17	
車 両	55	6	7	54	
計	99	9	10	98	

(3) 債 権  
ア 一 般 会 計

区 分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
職員住宅建設特別資金貸付金	15,500,000	0	7,500,000	8,000,000
借上公宅敷金	523,000	0	205,000	318,000
給与返還金	74,000	0	74,000	0
地域総合整備資金貸付金	7,443,626,000	0	767,027,000	6,676,599,000
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867,496,000	0	0	867,496,000
高等学校等進学奨励費貸付金	696,170,925	38,282,207	62,317,883	672,135,249
産業廃棄物処理特別対策事業回収金収入	77,715,510	0	168,000	77,547,510
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	200,814,126	600,000	6,187,120	195,227,006
北海道看護職員養成修学資金貸付金	2,110,304,741	7,896,000	111,154,262	2,007,046,479
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	32,322,095	0	8,088,286	24,233,809
遺児福祉修学資金貸付金	4,515,266	976,763	863,299	4,628,730
生活保護費返還金	470,423,889	113,563,890	112,139,203	471,848,576
児童扶養手当返納金	45,960,372	1,442,440	7,379,758	40,023,054
北海道看護職員養成確保修学資金貸付金	323,886,000	230,412,000	10,179,000	544,119,000
産炭地市町村特別対策資金貸付金	66,817,099	0	40,771,400	26,045,699
名古屋支所事務室敷金	3,127,850	3,134,130	3,127,850	3,134,130
東京交通会館借上保証金	105,034,530	0	0	105,034,530
農地保有合理化促進対策資金貸付金	68,589,000	0	10,854,000	57,735,000
国営土地改良事業負担金	1,622,905,722	284,542,973	310,257,227	1,597,191,468
公立高等学校生徒学資金貸付金	1,687,100	0	1,462,100	225,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	7,780,000	5,432,000	4,582,000	8,630,000
土地使用料	6,237,519	3,315,077	2,318,210	7,234,386
土地貸付料	7,229,314,468	64,531,657	206,474,994	7,087,371,131
建物使用料	54,619,454	62,394,164	54,630,121	62,383,497
建物貸付料	204,801,683	437,931,718	161,531,733	481,201,668
漁港占用料	84,999,968	6,527,041	62,893,963	28,633,046
土地売却収入	1,903,364	0	1,903,364	0
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	23,141,000	0	23,141,000	0
損害賠償金	3,157,545	24,035,025	3,157,545	24,035,025
雑入（損害賠償金）	127,317,845	23,675,733	2,772,000	148,221,578
雑入（借受物件貸付料）	174,000	49,500	58,500	165,000
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,623,796,129	244,992,000	104,961,600	3,763,826,529
精神保健啓発事業費補助金返還金	3,715,229	0	200,000	3,515,229

区 分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,057,239,000	548,661,000	579,185,500	2,026,714,500
道北地域産業支援資金貸付金	700,000,000	0	0	700,000,000
中小企業応援ファンド貸付金	10,300,000,000	0	0	10,300,000,000
感染防止対策協力支援金	20,149,000	1,775,000	739,000	21,185,000
空港設備使用料	66,080,090	33,577,560	16,061,635	83,596,015
退職手当返納金	38,350,293	0	1,206,458	37,143,835
ネーミングライツ契約	23,082,917	3,633,750	13,989,583	12,727,084
都市公園使用料	23,663,467	7,405,968	5,169,574	25,899,861
災害援護資金貸付金	3,652,025	0	537,464	3,114,561
病院事業会計長期貸付金	37,260,288,000	0	0	37,260,288,000
雑入（障害手当・生活保護戻入未済金等）	1,000,985	216,517	871,346	346,156
計	76,021,957,206	2,149,004,113	2,706,140,978	75,464,820,341

イ 特 別 会 計

区 分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
母子福祉資金貸付金	5,423,287,494	339,646,171	746,549,469	5,016,384,196
寡婦福祉資金貸付金	305,729,351	13,782,196	30,555,120	288,956,427
父子福祉資金貸付金	201,980,285	42,177,579	11,638,000	232,519,864
北海道国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	1,600,000	70,000,000	800,000	70,800,000
店舗共同化資金貸付金	67,228,000	0	4,750,000	62,478,000
商店街近代化資金貸付金	39,411,000	0	1,432,000	37,979,000
地域産業創造基盤整備資金貸付金	125,880,000	0	41,960,000	83,920,000
集積区域整備資金貸付金	347,878,000	0	42,538,000	305,340,000
集団化資金貸付金	24,467,000	0	2,500,000	21,967,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	231,030,000	0	7,512,000	223,518,000
小規模事業者等設備貸与事業貸付金	3,224,585,000	600,000,000	402,372,000	3,422,213,000
就農支援資金貸付金	1,281,666,170	0	349,183,262	932,482,908
沿岸漁業改善資金貸付金	156,901,000	0	59,983,000	96,918,000
林業・木材産業改善資金貸付金	72,330,000	70,380,000	37,590,000	105,120,000
林業就業促進資金貸付金	6,311,000	0	407,000	5,904,000
土地使用料	1,083,258	474,773	512,802	1,045,229
北海道住宅供給公社事業運営資金	10,000,000,000	18,645,000,000	17,145,000,000	11,500,000,000
計	21,511,367,558	19,781,460,719	18,885,282,653	22,407,545,624
一般会計及び特別会計合計	97,533,324,764	21,930,464,832	21,591,423,631	97,872,365,965

## (4) 基金

区	分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
		現在額	増	減	現在額
北海道財政調整基金	現金	円 42,848,498,162	円 60,570,733,468	円 67,071,874,162	円 36,347,357,468
北海道災害救助基金	現金	2,783,624,490	206,742,202	0	2,990,366,692
北海道市町村振興基金	現金	5,519,638,618	723,059,005	975,600,000	5,267,097,623
	債権	7,009,334,826	975,600,000	723,059,005	7,261,875,821
	計	12,528,973,444	1,698,659,005	1,698,659,005	12,528,973,444
北海道教育施設整備基金	現金	183,970,182	184,006,587	183,970,182	184,006,587
北海道減債基金	有価証券	90,000,000,000	20,000,000,000	10,000,000,000	100,000,000,000
	現金	178,868,979,206	317,151,904,898	301,659,995,379	194,360,888,725
	計	268,868,979,206	337,151,904,898	311,659,995,379	294,360,888,725
北方領土隣接地域振興等基金	有価証券	6,490,000,000	0	0	6,490,000,000
	現金	2,201,058,499	55,278,345	416,030,000	1,840,306,844
	計	8,691,058,499	55,278,345	416,030,000	8,330,306,844
北海道ふるさと寄附基金	現金	113,413,862	141,621,113	66,954,000	188,080,975
北海道地方競馬事業経営安定基金	現金	10,692,732,433	2,089,968,578	0	12,782,701,011
北海道中山間ふるさと・水と土 保全対策事業基金	現金	1,840,549,184 (1,762,186,000)	3,180,190 (0)	11,043,825 (12,622,000)	1,832,685,549 (1,749,564,000)
北海道美術品取得基金	美術品	209,189,900	9,680,000	10,000,000	208,869,900
	現金	290,810,100	10,000,000	9,680,000	291,130,100
	計	500,000,000	19,680,000	19,680,000	500,000,000
北海道文化基金	現金	71,536,237	76,732	4,553,750	67,059,219
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	現金	3,292,804,458	972,551,322	834,458	4,264,521,322
北海道介護保険財政安定化基金	現金	4,991,048,175	25,048,025	0	5,016,096,200
北海道森林整備地域活動支援基金	現金	77,924,200	156,799	7,105,000	70,975,999

区	分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
		現 在 額	増	減	現 在 額
		円	円	円	円
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	現金	142,815	365,109,830	142,815	365,109,830
北海道循環資源利用促進税基金	現金	623,639,159	818,013,291	764,341,000	677,311,450
北海道安心子ども基金	現金	3,298,601,073	4,778,967	61,819,183	3,241,560,857
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,012,194,161	386,744	0	1,012,580,905
北海道農業構造改革支援基金	現金	413,807,593	55,691,416	100,495,200	369,003,809
北海道地域医療介護総合確保基金	現金	6,716,374,441	10,010,012,675	11,162,000,000	5,564,387,116
北海道国民健康保険財政安定化基金	現金	12,319,584,693	9,862,302,151	12,837,080,308	9,344,806,536
	債権	1,600,000	70,000,000	800,000	70,800,000
	計	12,321,184,693	9,932,302,151	12,837,880,308	9,415,606,536
北海道未来人財応援基金	現金	76,207,688	22,320,248	19,380,000	79,147,936
北海道航空振興基金	現金	3,104,544,360	1,186,210	58,120,000	3,047,610,570
北海道新エネルギー導入加速化基金	現金	381,219,084	394,201,736	775,420,820	0
北海道森林整備等支援基金	現金	118,386,884	592,497,732	605,532,408	105,352,208
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	現金	42,118,455	110,996,456	153,114,911	0
北海道職員等退職手当基金	現金	円 0	円 11,090,000,000	円 0	円 11,090,000,000
北海道地球温暖化防止対策基金	現金	0	10,476,502,890	1,415,650,000	9,060,852,890

区	分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
		現在額	増	減	現在額
		円	円	円	円
合	有価証券	96,490,000,000	20,000,000,000	10,000,000,000	106,490,000,000
	現金	281,883,408,212	425,938,327,610	398,360,737,401	309,460,998,421
	計	(1,762,186,000)	(0)	(12,622,000)	(1,749,564,000)
	債権	7,010,934,826	1,045,600,000	723,859,005	7,332,675,821
	美術品	209,189,900	9,680,000	10,000,000	208,869,900
	計	385,593,532,938	446,993,607,610	409,094,596,406	423,492,544,142

注 現金の括弧内は、一般会計に繰り入れて運用している金額（内数）である。

## 参 考 付 表

- 1 令和5年度道税賦課徴収状況調
- 2 令和5年度道税税目別賦課徴収状況調
- 3 令和5年度道税収入未済額の徴収措置の内訳
- 4 令和3年度以降道税決算額調
- 5 令和3年度以降一般会計歳入歳出決算額調



## 令和 5 年度 道税賦課徴収状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 に 対 する 調 定 額 の 率	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	%	%	円	円
現 年 課 税 分	648,064,971,000	652,004,835,951	100.6	648,041,094,063	100.0	99.4	5,654,817	3,958,087,071
滞 納 繰 越 分	2,829,705,000	6,730,537,048	237.9	2,939,473,257	103.9	43.7	390,347,582	3,400,716,209
計	650,894,676,000	658,735,372,999	101.2	650,980,567,320	100.0	98.8	396,002,399	7,358,803,280
参 { 前 年 度 分	645,521,053,000	656,198,336,422	101.7	648,812,712,506	100.5	98.9	444,974,105	6,940,649,811
考 { 比 較 増 減	5,373,623,000	2,537,036,577	47.2	2,167,854,814	40.3	85.4	△ 48,971,706	418,153,469

付 表 2

令和5年度 道税税目別賦課徴収状況調

税 目	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 対 定 額 の 比 率	前 年 度 調 定 額	前 年 度 調 定 額 に 対 する 本 年 度 調 定 額 の 比 率	収 入 済 額	予 算 現 額 対 入 済 額 の 比 率	調 定 額 に 対 する 入 済 額 の 比 率
	円	円	%	円	%	円	%	%
道 民 税	161,244,275,000	165,750,805,833	102.8	162,356,054,382	102.1	161,655,368,240	100.3	97.5
個 人	148,290,493,000	152,790,258,203	103.0	148,679,175,483	102.8	148,827,724,332	100.4	97.4
法 人	12,583,772,000	12,584,159,680	100.0	13,274,296,964	94.8	12,451,255,958	98.9	98.9
利 子 割	370,010,000	376,387,950	101.7	402,581,935	93.5	376,387,950	101.7	100.0
事 業 税	149,281,139,000	149,290,912,764	100.0	149,162,666,238	100.1	148,319,708,166	99.4	99.3
個 人	5,838,468,000	6,286,748,537	107.7	6,094,706,853	103.2	5,911,714,471	101.3	94.0
法 人	143,442,671,000	143,004,164,227	99.7	143,067,959,385	100.0	142,407,993,695	99.3	99.6
地 方 消 費 税	176,728,963,000	177,545,294,161	100.5	176,093,856,912	100.8	177,545,294,161	100.5	100.0
譲 渡 割	132,667,617,000	132,748,576,520	100.1	132,566,755,279	100.1	132,748,576,520	100.1	100.0
貨 物 割	44,061,346,000	44,796,717,641	101.7	43,527,101,633	102.9	44,796,717,641	101.7	100.0
不 動 産 取 得 税	15,772,095,000	16,640,606,546	105.5	17,188,043,937	96.8	16,106,729,699	102.1	96.8
道 た ば こ 税	7,863,516,000	7,779,674,894	98.9	7,749,534,724	100.4	7,779,674,894	98.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,469,041,000	1,569,388,695	106.8	1,493,345,295	105.1	1,564,583,920	106.5	99.7
軽 油 引 取 税	54,962,308,000	55,917,498,463	101.7	58,747,929,276	95.2	54,392,434,522	99.0	97.3
自 動 車 税	81,397,499,000	82,148,045,469	100.9	81,570,411,216	100.7	81,524,325,624	100.2	99.2
環 境 性 能 割	6,948,951,000	7,087,893,900	102.0	5,834,894,000	121.5	7,087,516,455	102.0	100.0
種 別 割	74,448,548,000	75,060,151,569	100.8	75,735,517,216	99.1	74,436,809,169	100.0	99.2
鉦 区 税	29,488,000	29,309,800	99.4	29,722,293	98.6	29,309,800	99.4	100.0
狩 猟 税	43,734,000	46,704,000	106.8	43,605,100	107.1	46,704,000	106.8	100.0
核 燃 料 税	899,960,000	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	100.0
循 環 資 源 利 用 促 進 税	849,658,000	763,115,774	89.8	862,592,849	88.5	762,610,154	89.8	99.9
旧 法 に よ る 税	353,000,000	354,056,600	100.3	614,200	57,645.2	353,864,140	100.2	99.9
自 動 車 取 得 税	353,000,000	354,056,600	100.3	614,200	57,645.2	353,864,140	100.2	99.9
計	650,894,676,000	658,735,372,999	101.2	656,198,336,422	100.4	650,980,567,320	100.0	98.8

前年度収入済額	前年度収入済額 に対する 本収入済額 の比率	不納欠損額	調定額に 対する 不納欠損 額の比率	前年度不納 欠損額	前年度不納 欠損額に 対する 本収入済額 の比率	収入未済額	調定額に 対する 収入未済 額の比率	前年度収入 未済額	前年度収入 未済額に 対する 本収入済額 の比率	前年度収入 未済額に 対する 本収入済額 の比率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
158,181,380,165	102.2	258,256,905	0.2	275,110,685	93.9	3,837,180,688	2.3	3,899,563,532	2.4	98.4
144,636,236,782	102.9	250,914,916	0.2	261,667,116	95.9	3,711,618,955	2.4	3,781,271,585	2.5	98.2
13,142,561,448	94.7	7,341,989	0.1	13,443,569	54.6	125,561,733	1.0	118,291,947	0.9	106.1
402,581,935	93.5	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
148,249,592,853	100.0	25,677,748	0.0	73,058,921	35.1	945,526,850	0.6	840,014,464	0.6	112.6
5,793,691,307	102.0	6,961,904	0.1	23,355,068	29.8	368,072,162	5.9	277,660,478	4.6	132.6
142,455,901,546	100.0	18,715,844	0.0	49,703,853	37.7	577,454,688	0.4	562,353,986	0.4	102.7
176,093,856,912	100.8	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
132,566,755,279	100.1	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
43,527,101,633	102.9	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
16,639,628,141	96.8	25,553,908	0.2	3,971,740	643.4	508,322,939	3.1	544,444,056	3.2	93.4
7,749,534,724	100.4	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
1,488,540,520	105.1	0	0.0	0	-	4,804,775	0.3	4,804,775	0.3	100.0
57,674,488,217	94.3	0	0.0	0	-	1,525,063,941	2.7	1,073,441,059	1.8	142.1
80,900,386,450	100.8	86,513,838	0.1	92,361,061	93.7	537,206,007	0.7	577,663,705	0.7	93.0
5,834,431,500	121.5	0	0.0	0	-	377,445	0.0	462,500	0.0	81.6
75,065,954,950	99.2	86,513,838	0.1	92,361,061	93.7	536,828,562	0.7	577,201,205	0.8	93.0
29,652,195	98.8	0	0.0	70,098	0.0	0	0.0	0	0.0	-
43,605,100	107.1	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
899,960,000	100.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
862,087,229	88.5	0	0.0	0	-	505,620	0.1	505,620	0.1	100.0
0	0.0	0	0.0	401,600	0.0	192,460	0.1	212,600	34.6	90.5
0	0.0	0	0.0	401,600	0.0	192,460	0.1	212,600	34.6	90.5
648,812,712,506	100.3	396,002,399	0.1	444,974,105	89.0	7,358,803,280	1.1	6,940,649,811	1.1	106.0

付 表 3

## 令和 5 年度 道税収入未済額の徴収措置の内訳

区 分	現 年 度 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率
	件	円	%	件	円	%	件	円	%
収入未済額	59,714	3,958,087,071	100.0	81,887	3,400,716,209	100.0	141,601	7,358,803,280	100.0
(内訳)									
個人道民税	47,803	1,515,275,984	38.3	64,849	2,196,342,971	64.6	112,652	3,711,618,955	50.4
滞納処分の停止	136	4,159,236	0.1	5,596	341,035,869	10.0	5,732	345,195,105	4.7
徴収猶予	947	1,663,024,790	42.0	3,237	179,470,743	5.3	4,184	1,842,495,533	25.0
換価猶予	158	28,429,339	0.7	60	11,164,689	0.3	218	39,594,028	0.5
財産差押	351	24,101,538	0.6	941	57,430,761	1.7	1,292	81,532,299	1.1
交付要求	205	4,523,860	0.1	161	15,456,559	0.5	366	19,980,419	0.3
参加差押	11	331,864	0.0	44	43,805,556	1.3	55	44,137,420	0.6
その他	10,103	718,240,460	18.1	6,999	556,009,061	16.3	17,102	1,274,249,521	17.3

付 表 4

## 令和 3 年度以降道税決算額調

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 歩 合
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	%
令和 3 年度	5,486,961	627,621,830,588	5,318,846	618,826,841,984	15,448	710,122,955	152,667	8,084,865,649	98.6
令和 4 年度	5,470,567	656,198,336,422	5,308,336	648,812,712,506	13,743	444,974,105	148,488	6,940,649,811	98.9
令和 5 年度	5,465,502	658,735,372,999	5,311,715	650,980,567,320	12,186	396,002,399	141,601	7,358,803,280	98.8

## 令和 3 年度以降一般会計歳入歳出決算額調

## 歳 入

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
道 税	618,826,841,984	17.6	648,812,712,506	18.4	650,980,567,320	19.8
地 方 消 費 税 清 算 金	264,385,031,480	7.5	273,294,847,629	7.8	271,216,214,047	8.2
地 方 譲 与 税	97,920,839,000	2.8	110,791,866,000	3.1	111,260,329,000	3.4
地 方 特 例 交 付 金	2,511,994,000	0.1	2,310,378,000	0.1	2,237,198,000	0.1
地 方 交 付 税	684,067,599,000	19.4	656,171,677,000	18.6	657,026,509,000	19.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,195,861,000	0.0	1,083,998,000	0.0	981,313,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	24,124,577,164	0.7	22,888,867,806	0.6	20,337,217,736	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	20,928,648,907	0.6	20,497,596,919	0.6	19,739,014,282	0.6
国 庫 支 出 金	709,788,745,183	20.1	752,071,146,972	21.3	492,993,595,634	15.0
財 産 収 入	6,039,139,171	0.2	6,251,416,270	0.2	5,581,615,249	0.2
寄 附 金	485,205,209	0.0	671,800,650	0.0	1,560,046,573	0.0
繰 入 金	50,558,425,023	1.4	55,372,768,822	1.6	70,448,921,478	2.1
繰 越 金	32,710,059,776	0.9	40,918,993,305	1.2	31,700,438,479	1.0
諸 収 入	387,769,457,571	11.0	384,114,335,525	10.9	387,271,188,727	11.7
道 債	622,559,513,000	17.7	548,759,637,000	15.6	572,323,379,000	17.4
市 町 村 た ば こ 税 道 交 付 金	-	-	-	-	34,968,000	0.0
計	3,523,871,937,468	100.0	3,524,012,042,404	100.0	3,295,692,515,525	100.0

## 歳 出

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,185,948,147	0.1	3,127,297,983	0.1	3,166,082,966	0.1
総 務 費	406,915,247,383	11.7	332,787,288,429	9.5	333,988,849,404	10.2
総 合 政 策 費	59,956,138,019	1.7	86,479,989,788	2.5	88,474,597,310	2.7
環 境 生 活 費	11,739,809,454	0.3	13,016,184,570	0.4	25,213,046,961	0.8
保 健 福 祉 費	618,515,738,333	17.9	661,128,065,623	18.9	483,386,223,820	14.8
経 済 費	448,196,821,082	12.9	456,109,315,357	13.1	390,113,521,524	12.0
農 政 費	175,236,615,618	5.0	170,772,930,225	4.9	179,324,728,405	5.5
水 産 林 務 費	84,621,194,325	2.4	83,969,014,967	2.4	89,716,982,659	2.7
建 設 費	294,292,996,302	8.4	289,052,260,768	8.3	285,135,520,342	8.7
警 察 費	129,208,255,496	3.7	130,338,615,013	3.7	133,414,824,483	4.1
教 育 費	386,465,448,443	11.1	383,203,332,053	11.0	375,042,519,581	11.5
災 害 復 旧 費	7,040,971,417	0.2	5,342,266,912	0.1	6,158,749,535	0.2
公 債 費	647,337,495,117	18.6	651,044,156,116	18.6	652,205,858,419	20.0
諸 支 出 金	210,240,265,027	6.0	225,940,886,121	6.5	218,220,121,792	6.7
計	3,482,952,944,163	100.0	3,492,311,603,925	100.0	3,263,561,627,201	100.0

## 剰 余 金

年 度	歳 計 剰 余 金	翌年度繰越事業費財源充当額	純 剰 余 金
	円	円	円
令 和 3 年 度	40,918,993,305	8,084,731,787	32,834,261,518
令 和 4 年 度	31,700,438,479	4,272,926,646	27,427,511,833
令 和 5 年 度	32,130,888,324	3,861,812,376	28,269,075,948